

平成 17 年 3 月期 中間決算短信(連結)



平成 16 年 10 月 27 日

上場会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2327

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ns-sol.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 繁
問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 謝敷 宗敬 TEL03(5117)4111

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 27 日

親会社名 新日本製鐵株式会社 (コード番号: 5401) 親会社における当社の株式保有比率 72.2 %
米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	65,723	1.8	4,212	15.1	4,272	15.7
15 年 9 月中間期	64,573	6.1	3,658	32.8	3,691	32.3
16 年 3 月期	150,843	1.5	9,726	19.6	9,785	19.0

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	2,287	18.2	43.15		-	
15 年 9 月中間期	1,934	28.8	73.00		-	
16 年 3 月期	5,323	14.8	200.39		-	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 77 百万円 15 年 9 月中間期 23 百万円 16 年 3 月期 105 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 52,998,751 株 15 年 9 月中間期 26,499,560 株
16 年 3 月期 26,499,545 株

なお平成 16 年 8 月 19 日付で普通株式 1 株を 2 株に分割しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	82,607	50,344	60.9	949.92
15 年 9 月中間期	77,936	45,102	57.9	1,701.99
16 年 3 月期	90,624	48,144	53.1	1,816.30

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 52,998,597 株 15 年 9 月中間期 26,499,560 株
16 年 3 月期 26,499,529 株

なお平成 16 年 8 月 19 日付で普通株式 1 株を 2 株に分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	3,732	12,384	509	18,357
15 年 9 月中間期	1,685	1,126	582	22,260
16 年 3 月期	4,032	1,115	1,046	27,518

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	152,000	12,000	6,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 126 円 16 銭

上記記載金額は、百万円単位を切捨てて表示しています。業績予想など将来についての予想は、予期しない経済状況の変化等により変動する場合があります。当社グループとして保証するものではありませんことをご了承ください。尚、上記予想に関する事項は、添付資料の 8 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および連結子会社）の事業の種類別セグメントは「情報サービス」単一ですが、お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」に分類しております。

当社および当社の関係会社は、当社、親会社、子会社11社（うち10社が連結子会社）、関連会社4社（うち持分法適用の関連会社3社）で構成されております（平成16年9月30日現在）。

（1）連結子会社

地域子会社

北海道エヌエスソリューションズ(株)、東北エヌエスソリューションズ(株)、(株)エヌエスソリューションズ東京、(株)エヌエスソリューションズ関西、(株)エヌエスソリューションズ中部、(株)エヌエスソリューションズ西日本、(株)エヌエスソリューションズ大分

これら地域子会社は、当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日本製鐵(株)向け案件について、プログラム製作やシステムの維持・運用等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

合弁子会社

エヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)

これら合弁子会社はお客様に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びプログラム製作等を行い重要な役割を果たしております。

中国現地子会社

新日鉄軟件（上海）有限公司

この中国現地子会社は平成14年10月に設立され、中国におけるシステム開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

（2）持分法適用会社

エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)、(株)ソルネット、(株)北海道高度情報技術センター

お客様

(親会社) 新日本製鐵(株)

1. 特定業種・業務に関する情報システムのソリューションの提供 (業務ソリューション事業)
2. ミッションクリティカな要求に応える強固なシステム基盤の構築 (基盤ソリューション事業)
3. 情報システムに関するアウトソーシングサービス(含む新日本製鐵(株)向け)・ASP(ビジネスサービス事業)

当 社

1. プログラム制作の受託
2. 情報システムの運用・保守の受託

金融・製造業分野等における情報システムの
企画・設計・プログラム制作の受託

特定業種・業務に関する情報システムのソリューションの提供 (業務ソリューション事業) 等

地域市場に密着した情報システムに関する企画・
設計・構築・運用業務等

(合併会社)

エヌシーアイ総合システム(株)
日鉄日立システムエンジニアリング(株)
エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)

(地域会社)

北海道エヌエスソリューションズ(株)
東北エヌエスソリューションズ(株)
(株)エヌエスソリューションズ東京
(株)エヌエスソリューションズ関西
(株)エヌエスソリューションズ中部
(株)エヌエスソリューションズ西日本
(株)エヌエスソリューションズ大分
(株)ソルネット

注) 連結子会社
持分法適用の関連会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は以下の企業理念を制定し、日本の情報サービス産業において主導的立場を確立し、持続的な事業の成長と高い収益力の実現を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを目指しております。

創造 信頼 成長

新日鉄ソリューションズは、情報技術のプロフェッショナルとして、真の価値の創造により、お客様との信頼関係を築き、ともに成長を続け、社会の発展に貢献していきます。

その実現に向けて、次の4点を基本方針として事業を推進しております。

情報技術(IT)を活用した新しく大きく伸びるマーケット(市場)をターゲットとして、先見的にソリューションを企画し、経営資源を優先的に投入することで事業の成長を実現いたします。

ターゲット市場に対し、製販一体の組織であるビジネスユニットを構え、ビジネスユニットごとの最適なビジネスモデルを構築することで事業の差別性と収益性とを実現いたします。

お客様からの信頼と先進的な技術力こそが競争力の源泉と認識し、その強化・獲得を進めてまいります。

業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業を事業の三本柱として構成し、コンサルティングからソリューションの設計、開発、運用・保守までの一貫したサービスを提供いたします。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要だと考えております。このような観点から、利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び将来の事業拡大と収益確保に備えた内部留保を確保することを基本としております。

配当の実施にあたりましては、財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案のうえ、具体的な金額を決定することとしており、当中間期については1株につき8円75銭の中間配当を実施することといたしました。なお、当期の期末配当についても、当初予定通り8円75銭とし、年間合計では1株につき17円50銭の配当を実施する予定です。

また、内部留保につきましては、競合他社との競争激化に対応し事業機会を的確に捉えて質の高いソリューション・サービスを提供していくという観点から、ソリューションメニューの拡大、先端ICT技術の獲得及び人材育成等の戦略投資を行うための原資としていく予定であります。

(3) 投資単位に関する考え方

当社は株式市場での流動性向上及び投資家層の拡大を図るため、本年8月19日付で、分割比率を1:2とする株式分割を実施いたしました(株式分割基準日:本年6月30日)。

(4) 中長期的な経営戦略

ビジネスプロセス改革とリンクしたシステム刷新、企業レベルでのレガシーシステムから新しいアーキテクチャへの転換(レガシーリエンジニアリング)、TCO(Total Cost of

Ownership)の抜本的な削減など、お客様のIT投資ニーズは変化し、多様化・複雑化しています。

一方、無線ブロードバンドに代表されるITインフラの整備拡大、家電(情報家電)や自動車等へのIT適用領域拡大(ユビキタス社会の到来)など新しい市場の拡大が期待されるものの、競争激化などにより、情報サービス産業トータルの市場規模については引き続き低成長が予想されます。

こうしたなか、お客様の多様かつ複雑なニーズに応えられる提案力や高度な技術力を保持する企業と、それ以外の企業の二極分化が始まっており、ベンダー間の競争は今後とも激化することが予想されています。

このような事業環境認識の下、当社はコンサルティングからソリューションの設計・開発、保守・運用までを一貫して手がける強みを活かし、事業競争力の強化に努め、お客様の広範なニーズに応えられるITパートナーとしての地位を確立し、業界におけるプレゼンスを一段と向上させてまいりたいと考えております。

(5) 対処すべき課題

顧客対応力の強化による事業機会の拡大

持続的な成長を実現するために、市場動向・技術動向を的確に捉え、製造業をはじめとする成長分野や当社が競争力を有する市場分野に経営資源を重点投入するとともに、市場ニーズに合致した先進的なソリューションの強化拡充を図り、お客様への対応力を強化してまいります。

S L C (System Life Cycle)トータルソリューション(顧客システムのライフサイクル全体を俯瞰したうえでシステムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供)やレガシーリエンジニアリングサービスにつきましては、社内組織間の連携強化を図り、サービス展開を進めてまいります。また、お客様のニーズに応え、信頼あるITパートナーとしての地位を確立すべく、社内体制の整備を進めてまいります。

競争力ある事業推進体制の確立

当社グループ全体として競争力ある事業推進体制を構築すべく、当社・グループ会社間の最適な役割分担関係の下、開発手法の標準化、自社開発ツールの適用拡大、遠隔地開発、プロジェクト・マネジメント・オフィス(PMO)活動を通じたプロジェクト管理を一層強化し、開発技術力の強化及び開発生産性の向上を実現してまいります。

重要な経営資源である人材につきましては、IT人材に必要なスキルを体系化したITスキル標準(ITSS)を導入し、採用・教育・配置などの人事処遇諸施策に反映し、育成・強化に取り組んでまいります。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は新日本製鐵株の連結子会社であります(同社は当社議決権の72.2%を保有)。

当社グループは同社の情報システムの企画、設計、開発及び運用を全面的に受託し、これにより同社の競争力強化に寄与しておりますが、こうした事業上の関係は今後とも継続する方針であります。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

特になし

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

(わが国の経済状況)

当中間期におけるわが国経済は、足元、米国・中国の景気失速懸念、原油価格高騰などを背景に下半期以降の一時的な成長鈍化が懸念されるものの、全般的には、中国向け輸出、企業業績改善、企業の設備投資などを牽引役に着実な景気回復トレンドが確認されました。

(情報サービス産業動向)

一方、情報サービス産業におきましては、顧客企業はシステムの全体最適化・TCO削減に対するニーズが強く、投資判断に際して採算性の厳格化や価格引下げの動きを続けています。また、ベンダー間の競争も激化しています。情報サービス産業全体の売上高推移は、第1四半期は対前年同期でプラス成長でしたが7月はマイナス成長に転じるなど一進一退の状況が継続しました。特に、大企業は情報システム投資に対して慎重な投資姿勢を継続させました(出展:「経済産業省/特定サービス産業動態統計」及び「日本銀行/企業短期経済観測調査」)。

(当社グループの概況)

このような厳しい事業環境下、当社は本年4月にソリューション企画・コンサルティングセンターの機能強化などにより、顧客のコーポレートレベルでのIT戦略立案支援、システム全体最適化・TCO削減ニーズなどへの対応力強化を図りました。また、ERP・SCM・PLMなど個別のソリューションに加え、顧客システムのライフサイクル全体を俯瞰したうえでシステムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するシステム・ライフサイクル・トータルソリューションの展開、大手顧客との関係強化を狙ったアカウント・リレーションシップ・マネジメント戦略などにより、積極的な事業拡大を図りました。一方、プロジェクトポータル/フレームワークの更なる普及率向上やプロジェクト・マネジメント・オフィス活動の徹底による開発生産性改善やプロジェクト・リスク・マネジメント力向上に加え、外注費削減によるコスト競争力向上を行うなど体質強化策にも積極的に取り組みました。これらの結果、連結売上高は、65,723百万円と前年同期と比べ1,149百万円の増収となりました。連結経常利益は4,272百万円と前年同期と比べ580百万円の増益となりました。

当中間期をサービス分野別(業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業)に概観いたしますと、以下の通りです。

業務ソリューション事業につきましては、顧客のROI厳格化・価格引下げの動きはあるものの、昨年来の企業業績改善もあり製造業・流通業・サービス業を中心に引合いは活発化しているため、堅調に推移し、売上高は33,414百万円となりました。

製造・流通・サービス向けについては、全般的に、引合い・受注とも回復基調にあります。本年4月の組織改正により顧客のコーポレートレベルでのIT戦略立案支援、システム全体最適化・TCO削減ニーズなどへの対応力強化を図った結果、メインフレームなどのレガシーシステムからオープンシステムへの移行などのレガシーリエンジニアリング関連の引合いが増加しています。また、生産・販売統合や決算早期化等に対応したERPソリューション、トータルリードタイム削減やトータル在庫削減を狙いとしたSCMソリューション、設計から生産までの開発工期短縮を狙いとした

PLMソリューション等の個別ソリューションに加え、これらを統合したソリューションの提供にも注力しました。特に、ERP/SCMなどの基幹システムと生産設備の制御システムをつなぐMESソリューションで案件を受注するなど幅広いソリューションの提供を行っております。

ERP : Enterprise Resource Planning	統合基幹業務システム
SCM : Supply Chain Management	生産・物流・販売の最適化システム
PLM : Product Lifecycle Management	製品ライフサイクル管理システム
MES : Manufacturing Execution System	生産実行システム

金融業向けにつきましては、顧客収益改善や新BIS規制対応の需要増加を背景に堅調に推移しております。金融業界にはここ数年、合併・統合による企業数減少、共同システムセンター化・メインフレーム共同化などの動きがあるため、業界全体としての情報システム投資規模は減少傾向にあります。その結果、ベンダー間の競争は激化しております。こうした中、当社は、都市銀行をはじめ多くの金融機関に提供しております金融商品の取引等を対象とする市場系システム、地方銀行を中心に提供しております経営管理系システム、新BIS規制対応など差別化されたソリューションを提供することで多くの金融機関より評価いただいております。

官公庁・公共分野向けにつきましては、電子政府案件の一巡感から大幅な規模拡大は望めないものの、中央省庁を中心に大規模LAN構築・運用、文書管理システム構築・運用など、当社の得意とするソリューションを提供することで当初計画達成に向け着実に邁進しております。また、高度科学技術等に関する知見を生かし、衛星・科学・教育分野におきましても各種システム構築・運用を行っております。当社は、更なる事業規模拡大に向けカスタマーベース拡大を着実に実現しつつあります。なお、当該分野におきましては、政府の調達制度改革やベンダー間競争激化を背景に価格面では厳しさが増しつつあります。

基盤ソリューション事業につきましては、市場が回復しつつあることから比較的好調に推移し、売上高は13,751百万円となりました。当社は、設計・構築・保守といった非プロダクトビジネスを拡大することで収益性向上を図っております。特に、保守ビジネスについては、システム基盤を構成する様々なプロダクトに関する保守を一括窓口で24時間365日行うワンストップサポート＆サービスの提供を昨年度より開始し、順調に取引規模を拡大しております。顧客は、メインフレームとオープンシステムの最適設計、柔軟かつ堅牢なシステム基盤、TCO削減などを求めています。これらの顧客ニーズに対し、当社は、コンサルティング&エンジニアリングセンターやシステム研究開発センターの高い技術力により応えております。当社は、ミッションクリティカルな要求に応えられる最高水準の機能・性能を有するシステム基盤を短工期で提供できるオープン系システムインテグレーターとして、顧客の高い評価をいただいております。

ビジネスサービス事業につきましては、アウトソーシング市場の拡大もあり順調に推移し、売上高は18,557百万円となりました。本事業において、当社は、アウトソーシングサービス、サーバーホスティング、ネットワークの診断・設計構築・監視等のサービスを提供しております。加えて、今後のニーズ拡大が予想されるビジネスプロセスアウトソーシング分野において、図面・文書管理

のASP (Application Service Provider) をベースとして付帯業務まで含めた総合的サービスを建設・自動車・食品などの業種向けに展開しております。また、当社は、顧客のシステム全体最適化・TCO削減ニーズに応えるため、顧客システムのライフサイクル全体を俯瞰したうえでシステムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するシステム・ライフサイクル・トータルソリューションを展開しており、着実に成果を上げています。

(経営施策)

また、競争力強化の観点から、以下のような取り組みを積極的に行っております。

・ 組織改正

本年4月1日の組織改正により、全社的な経営課題への取り組みを推進する企画部の設置、ソリューション企画・コンサルティングセンター (SCC) の機能強化等を行いました。また、SCCの下に「レガシーリエンジニアリングセンター (LRC)」を設置しました。当社には新日本製鐵㈱の大規模・複雑な製鉄所システムについて、その現状を分析し、経済性・安全性・効率性の観点からメインフレームの最適なオープン化に取り組んできた実績があります。これに加え、特定のベンダーに偏らない「中立性」、「ベスト・オブ・ブリード」という立場からのソリューションを提供してきた実績も持っております。当社はこうした実績をベースにレガシーリエンジニアリングに対する顧客ニーズに対応していきたいと考えております。

・ 業務提携

企業において情報システムのTCOの削減のみならず、ROI (Return of Investment) の明確化や効率的なIT投資への需要が年々高まりつつあります。その中でコスト全体の半分以上を占めるといわれている保守・運用コストを削減し、より戦略的なIT投資を望む企業が増えてきました。一方、保守・運用コスト削減の観点からメインフレームやオフコン等からオープンシステムへの移行を希望しているものの、高度な技術を保有する運用管理要員を相当数、自社にて揃える必要があるため、踏み切れない企業が多く存在しています。当社は日本オラクル㈱と連携し、顧客の要望に応じたオンデマンド型でのITシステムの運用・管理サービスを「Oracle On Demand@NSSOL」として提供を始めました。これにより、日本オラクル㈱の統合業務アプリケーション「Oracle E-Business Suite」を導入した企業は、従量課金制でハードウェアおよびシステム運用・管理サービスを利用することが可能となります。なお、基幹システムの運用・管理サービスをハードウェア利用料込みで1ユーザ当たり定額の従量課金制で提供するサービスは日本で初めてのものです。

また、当社と㈱メディビックは、多因子疾患の原因遺伝子および環境因子との相関性を解析するツールの実用化に向けて、本格的に活動を開始することに合意しました。現在、生活習慣病（高血圧症や糖尿病など）などの多因子疾患と遺伝子の関連性を探求する研究は多くの大学研究機関にて実施されていますが、両社の関連性は複雑かつ多様性に富むために、先端的なソフトウェア開発に多くの実績がある当社と遺伝子解析分野において実績のある㈱メディビックが共同で遺伝子解析の基盤ソフトウェアの開発を完了しました。今後、両社はこの基盤ソフトウェアの実用化を共同で推進しつつ、当社は、将来的に創薬研究や大学・医療機関におけるライフサイエンス分野でのソリューション提供を行い、㈱メディビックはインフォマティクス事業の製品ラインアップの強化、さらに創薬のテラーメイド化を推進するツールとして事業強化を図ります。

・ 環境対応

深刻化する地球環境問題に対し、昨今企業活動においても環境保全に関する具体的な取り組みが進められております。当社においても、従来から環境マネジメントについて積極的に取り組み、複数の事業部にてISO14001（環境マネジメントシステム）の取得を進めて参りましたが、環境マネジメント体制を一層強化するため、ISO14001の対象範囲を本社（新川地区）全体へ拡大致しました。

通期の見通し

上半期につきましては、顧客企業の業績回復などを背景にマーケット環境に改善が見られたものの、顧客の投資採算の厳格化やベンダー間競争激化などにより厳しい事業環境が継続しました。下半期につきましては、一時的な成長鈍化懸念もあるなどマーケット環境は不透明であります。また、顧客の投資採算の厳格化など厳しい事業環境は継続すると思われます。当社としましては、引き続き顧客ニーズへの対応と積極的な事業拡大策を講じることが重要と考えております。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高 152,000 百万円、連結経常利益 12,000 百万円を予想しております。

なお、通期の見通しなど将来についての事項は、予測しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではないことをご了承ください。

(2) 財政状態

貸借対照表

1) 資産の部

当中間連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末 90,624 百万円から 8,017 百万円減少し 82,607 百万円となりました。当中間連結会計期間から、資金効率を考慮し長期貸付けを開始しましたので、従来に比して、固定資産の比率が高くなっております(前連結会計年度末 16.7%、当中間連結会計期間末 32.8%)。

2) 負債の部

当中間連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末 41,246 百万円から 10,236 百万円減少し 31,010 百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少 6,560 百万円によります。当社グループの負債は、主に、買掛金等の企業間信用、未払法人税等及び退職給付引当金等の引当金であり、金融機関からの借入金等の有利子負債はありません。

3) 資本の部

当中間連結会計期間末の資本の部は、前連結会計年度末 48,144 百万円から 2,200 百万円増加し 50,344 百万円となりました。主な要因は、中間純利益 2,287 百万円、配当金 463 百万円、その他有価証券評価差額金の増 391 百万円等によります。その結果、自己資本比率は 60.9%となります。

キャッシュ・フロー

1) キャッシュ・フロー計算書

当中間連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、18,357 百万円となりました。前中間連結会計期間の現金及び現金同等物の増減額は 3,394 百万円であったのに対し、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の増減額は 9,161 百万円となりました。各活動区分別には以下の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益 3,691 百万円、減価償却費 553 百万円、法人税等の支払 2,768 百万円、たな卸資産の増 3,222 百万円等により 1,685 百万円となりました。一方、当中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益 4,275 百万円、減価償却費 638 百万円、法人税等の支払 3,097 百万円、企業間信用 7,590 百万円、たな卸資産の増 3,421 百万円等により 3,732 百万円となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間は、有形・無形固定資産の取得 1,135 百万円等により 1,126 百万円となりました。一方、当中間連結会計期間は、有形・無形固定資産の取得 625 百万円、投資有価証券の取得 305 百万円、関係会社への長期貸付け 12,000 百万円等により 12,384 百万円となりました。

なお、関係会社への長期貸付けは、親会社である新日本製鐵(株)への長期貸付(期間 5 年)であります。これは、資金効率の観点から、当面の余剰資金について長期的な運用を今中間期から行うに際し、リスク面及び金利条件面から、新日本製鐵(株)への長期貸付金が相対的に優位であると判断し、平成 16 年 9 月 28 日から開始しております

・財務活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間は、主に配当金の支払により 582 百万円となりました。一方、当中間連結会計期間も主に配当金の支払により 509 百万円となりました。

2) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、4 大金融グループの各銀行に対し計 4,800 百万円の当座借越枠を保有しております。又、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス(株)に対し 4,600 百万円の当座借越枠があり、合計 9,400 百万円の当座借越枠を保有しております。

3) キャッシュマネジメントシステム(=CMS)

当社は、上記ニッテツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しております。該社への預け入れ実績は、前連結会計年度末 12,509 百万円に対し、当中間連結会計期間末は 6,020 百万円であります。また、当社は、当社連結子会社 7 社との間でCMSを構築及び利用しております。グループ会社から当社への預け入れ実績は、前連結会計年度末 3,704 百万円に対し、今中間連結会計期間末は、3,735 百万円であります。

<参考>キャッシュ・フロー指標のトレンド

利益の着実な蓄積により、下記の通り自己資本比率が向上しております。

	平成 14 年 9 月期中	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期中	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期中
自己資本比率	47.0%	48.2%	57.9%	53.1%	60.9%
時価ベースの 自己資本比率		96.2%	211.1%	202.1%	174.8%

(注 1) 自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$; 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 ; 期末株価による時価総額 / 総資産

(注 2) 債務償還年数は、有利子負債残高が期末にないので記載しておりません。
インタレスト・ガバレッジ・レシオは、利払いが些少のため記載しておりません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		前期末 増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		13,023		11,681		14,604		2,923
2 預け金		9,236		6,675		12,914		6,238
3 受取手形及び売掛金		25,049		23,310		37,461		14,151
4 たな卸資産		12,332		10,456		7,035		3,421
5 繰延税金資産		2,684		2,736		2,859		122
6 その他		957		688		683		5
7 貸倒引当金		21		16		30		13
流動資産合計		63,261	81.2	55,532	67.2	75,527	83.3	19,995
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物		1,724		1,493		1,605		112
(2) 機械装置及び運搬具		5		6		7		0
(3) 工具器具備品		1,676		2,354		2,235		118
(4) 土地		882		882		882		-
(5) 建設仮勘定		698		22		277		254
有形固定資産合計		4,986	6.4	4,759	5.8	5,009	5.5	249
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		710		635		744		109
(2) その他		259		223		237		13
無形固定資産合計		970	1.2	858	1.0	981	1.1	122
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		3,415		4,637		3,632		1,004
(2) 長期前払費用		63		42		42		0
(3) 繰延税金資産		2,285		2,267		2,367		100
(4) 再評価に係る繰延税金資産		522		519		519		-
(5) 差入保証金		2,136		1,701		2,271		569
(6) 関係会社長期貸付金		-		12,000		-		12,000
(7) その他		355		338		322		16
(8) 貸倒引当金		59		50		49		0
投資その他の資産合計		8,717	11.2	21,456	26.0	9,106	10.1	12,350
固定資産合計		14,675	18.8	27,075	32.8	15,097	16.7	11,977
資産合計		77,936	100.0	82,607	100.0	90,624	100.0	8,017

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		前期末 増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金		10,190		10,671		17,232		6,560
2 未払金		958		749		1,543		794
3 未払費用		3,753		1,975		4,732		2,756
4 未払法人税等		2,092		1,932		3,060		1,127
5 前受金		3,564		3,252		2,587		664
6 預り金		222		212		230		17
7 賞与引当金		4,845		5,564		5,519		44
8 その他		0		1		0		0
流動負債合計		25,627	32.9	24,359	29.5	34,906	38.5	10,546
固定負債								
1 退職給付引当金		5,821		6,317		6,042		275
2 役員退職慰労引当金		211		263		228		34
3 持分法適用に伴う負債	2	68		68		68		-
固定負債合計		6,101	7.8	6,650	8.1	6,339	7.0	310
負債合計		31,728	40.7	31,010	37.6	41,246	45.5	10,236
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,105	1.4	1,252	1.5	1,233	1.4	18
(資本の部)								
資本金		12,952		12,952		12,952		-
資本剰余金		9,950		9,950		9,950		-
利益剰余金		22,660		27,396		25,585		1,810
土地再評価差額金		754		757		757		-
その他有価証券評価差額金		293		808		417		391
為替換算調整勘定		0		4		4		0
自己株式		-		1		0		1
資本合計		45,102	57.9	50,344	60.9	48,144	53.1	2,200
負債、少数株主持分及び資本合計		77,936	100.0	82,607	100.0	90,624	100.0	8,017

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前年 同期 増減	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		64,573	100.0	65,723	100.0	1,149	150,843	100.0	
売上原価	2	51,938	80.4	52,809	80.4	871	123,358	81.8	
売上総利益		12,635	19.6	12,913	19.6	278	27,485	18.2	
販売費及び一般管理費	1,2	8,976	13.9	8,701	13.2	275	17,759	11.7	
営業利益		3,658	5.7	4,212	6.4	553	9,726	6.5	
営業外収益									
1 受取利息	2			12			10		
2 受取配当金	7			5			9		
3 為替差益	3			-			5		
4 持分法による投資利益	23			77			105		
5 保険解約収入	-			-			49		
6 その他	6	43	0.1	2	98	0.1	7	187	0.1
営業外費用									
1 支払利息	0			-			0		
2 為替差損	-			4			-		
3 固定資産除却損	9			8			93		
4 たな卸資産廃棄損	-			21			22		
5 リース解約手数料	1			0			-		
6 その他	0	10	0.0	2	38	0.0	12	127	0.1
経常利益		3,691	5.7	4,272	6.5	580	9,785	6.5	
特別利益									
1 貸倒引当金戻入益	-			13			1		
2 投資有価証券売却益	-	-	0.0	-	13	0.0	714	715	0.5
特別損失									
1 投資有価証券評価損	-			9			-		
2 関係会社株式売却損	-			-			7		
3 ゴルフ会員権評価損	-			-			14		
4 工期遅延等補償金	-			-			416		
5 事務所移転費用	3	-	0.0	-	9	0.0	291	729	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益		3,691	5.7	4,275	6.5	584	9,771	6.5	
法人税、住民税及び事業税		2,253		1,969			5,153		
法人税等調整額		578	1,674	43	1,925	2.9	917	4,236	2.9
少数株主利益			81		62	0.1		211	0.1
中間(当期)純利益			1,934		2,287	3.5		5,323	3.5

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					9,950		9,950
1 資本準備金期首残高		9,950	9,950				
資本剰余金増加高			-		-		-
資本剰余金減少高			-		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高			9,950		9,950		9,950
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					25,585		21,273
1 連結剰余金期首残高		21,273	21,273				
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,934	1,934	2,287	2,287	5,323	5,323
利益剰余金減少高							
1 配当金		529		463		993	
2 取締役賞与金		17	547	13	477	17	1,011
利益剰余金中間期末(期末)残高			22,660		27,396		25,585

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年 同期 増減	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		3,691	4,275	584	9,771
2		553	638	85	1,202
3		9	13	23	1
4		272	44	317	401
5		343	275	67	563
6		27	34	62	10
7		9	18	8	19
8		0	-	0	0
9		17	13	4	17
10		-	9	9	-
11		-	-	-	714
12		-	-	-	7
13		-	-	-	14
14		23	77	53	105
15		9	8	0	113
16		-	-	-	416
17		13,230	14,151	920	856
18		3,222	3,421	198	2,074
19		209	3	212	483
20		13,287	6,560	6,727	6,245
21		82	2,556	2,473	295
22		12	-	12	12
23		27	14	41	44
		1,061	6,789	5,727	9,118
24		21	39	17	31
25		0	-	0	0
26		-	-	-	416
27		2,768	3,097	328	4,701
		1,685	3,732	5,417	4,032
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		1,135	625	510	1,751
2		40	305	265	40
3		-	4	4	778
4		-	-	-	10
5		-	12,000	12,000	-
6		49	541	492	112
		1,126	12,384	11,258	1,115
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		-	1	1	0
2		529	463	66	993
3		52	44	7	52
		582	509	72	1,046
現金及び現金同等物に係る換算差額					
		0	0	0	6
現金及び現金同等物の増減額					
		3,394	9,161	5,767	1,864
現金及び現金同等物の期首残高					
		25,654	27,518	1,864	25,654
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高					
	1	22,260	18,357	3,902	27,518

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ関東 (株)エヌエスソリューションズ大分 エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 NS Solutions USA Corp. 上記非連結子会社は、事業を休止しており、総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>(4) 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>(4) 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司 なお、平成15年10月1日をもちまして、(株)エヌエスソリューションズ東京を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ関東を被合併会社として両者は合併致しました。</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 NS Solutions USA Corp. 上記非連結子会社は、事業を休止しており、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>(4) 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 持分法を適用した関連会社の名称 エヌエスアンドアイ・システムサービス㈱ ㈱ソルネット ㈱北海道高度情報技術センター</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 NS Solutions USA Corp. 関連会社 ㈱アイ・トラスト ジャパンメンテナンスアンドオペレーションサービス㈱ 上記3社については、それぞれの中間純損益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う中間純損益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について、特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左 持分法を適用した関連会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 NS Solutions USA Corp. 関連会社 ジャパンメンテナンスアンドオペレーションサービス㈱ 上記2社については、それぞれの中間純損益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う中間純損益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について、特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左 持分法を適用した関連会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 NS Solutions USA Corp. 関連会社 ジャパンメンテナンスアンドオペレーションサービス㈱ 上記2社については、それぞれの当期純利益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う当期純利益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、新日鉄軟件（上海）有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、新日鉄軟件（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。</p> <p>(追加情報) 当下期より、有形固定資産(主に、工器具備品)を取得し、顧客に貸与する事業を開始しました。</p> <p> これに伴い、当社は従来有形固定資産の減価償却は定率法によっておりましたが、当該顧客への貸与資産については、貸与期間による定額法(残存価額なし)を採用することとしました。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>税額計算における諸準備金等の取扱い 中間決算における税額計算において、プログラム等準備金を利益処分により計上又は取崩したものとみなしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>税額計算における諸準備金等の取扱い 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,538百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,267百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,837百万円
2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金 に対し、保証予約を行なっており ます。 (株)北海道高度 情報技術センター 71百万円	2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金 に対し、保証予約を行なっており ます。 (株)北海道高度 情報技術センター 43百万円	2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金 に対し、保証予約を行なっており ます。 (株)北海道高度 情報技術センター 57百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は、次の通りであり ます。 給料諸手当 2,804百万円 賞与引当金 繰入額 1,046百万円 退職給付費用 170百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 27百万円 減価償却費 97百万円 営業支援費 1,309百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は、次の通りであり ます。 給料諸手当 2,385百万円 賞与引当金 繰入額 1,135百万円 退職給付費用 131百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 34百万円 減価償却費 69百万円 営業支援費 1,404百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は、次の通りであり ます。 給料諸手当 6,062百万円 賞与引当金 繰入額 1,204百万円 退職給付費用 309百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 58百万円 減価償却費 192百万円 営業支援費 2,777百万円 貸倒損失 52百万円
2 販売費及び一般管理費及び当期製 造費に含まれる研究開発費は、 456百万円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費 は、500百万円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費 は、988百万円であります。
		3 特別損失 事務所移転費用のうち、固定資産 除却損の金額は次の通りであり ます。 20百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,023百万円 預け金 9,236百万円 現金及び現金同等物 22,260百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,681百万円 預け金 6,675百万円 現金及び現金同等物 18,357百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,604百万円 預け金 12,914百万円 現金及び現金同等物 27,518百万円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	132	628	496	417	1,774	1,357	116	817	700
(2) 債券									
(3) その他									
合計	132	628	496	417	1,774	1,357	116	817	700

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,467	1,597	1,540
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,318	1,265	1,275

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社及び当社グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 1,701円99銭</p> <p>1株当たり中間純利益 73円00銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 949円92銭</p> <p>1株当たり中間純利益 43円15銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>また、平成16年8月19日をもって、普通株式1株を2株に分割しており、1株当たり中間純利益は、当中間連結会計期間期首に分割が行われたと仮定して算出しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 850円99銭</td> <td>1株当たり純資産額 908円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 36円50銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 100円19銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 850円99銭	1株当たり純資産額 908円15銭	1株当たり 中間純利益 36円50銭	1株当たり 当期純利益 100円19銭	<p>1株当たり純資産額 1,816円30銭</p> <p>1株当たり当期純利益 200円39銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 850円99銭	1株当たり純資産額 908円15銭							
1株当たり 中間純利益 36円50銭	1株当たり 当期純利益 100円19銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,934	2,287	5,323
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			13
(うち利益処分による取締役賞与金)	()	()	(13)
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	1,934	2,287	5,310
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,499,560	52,998,751	26,499,545

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
		<p>平成16年4月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行致します。</p> <p>1. 平成16年8月19日付をもって普通株式1株を2株に分割。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 26,499,560株</p> <p>(2) 分割方式 平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りです。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1205 1423 1413"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 820円52銭</td> <td>1株当たり純資産額 908円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 123円29銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 100円19銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 820円52銭	1株当たり純資産額 908円15銭	1株当たり 当期純利益 123円29銭	1株当たり 当期純利益 100円19銭
前連結会計年度	当連結会計年度							
1株当たり純資産額 820円52銭	1株当たり純資産額 908円15銭							
1株当たり 当期純利益 123円29銭	1株当たり 当期純利益 100円19銭							

(2) その他

該当事項はありません。

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注実績

事業の業種別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間における受注実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	41,153	2.7%	18,545	8.9%
基盤ソリューション事業	14,156	24.7%	3,207	20.3%
ビジネスサービス事業	20,979	3.8%	9,971	16.5%
合計	76,289	6.5%	31,724	0.5%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の業種別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間における販売実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野の名称	金額	前年同期比
業務ソリューション事業	33,414	2.6%
基盤ソリューション事業	13,751	16.7%
ビジネスサービス事業	18,557	0.4%
合計	65,723	1.8%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
新日本製鐵(株)	12,709	19.7%	10,874	16.5%



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 **新日鉄ソリューションズ株式会社**
 コード番号 2327
 (URL <http://www.ns-sol.co.jp>)

平成 16 年 10 月 27 日
 上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 繁
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 謝敷 宗敬 TEL03(5117)4111
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 27 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 6 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	58,633	1.7	3,534	26.3	3,729	22.6
15 年 9 月中間期	57,656	6.7	2,798	38.3	3,040	36.3
16 年 3 月期	136,135	1.2	7,650	21.2	7,787	21.2

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	2,147	22.9	40.52	
15 年 9 月中間期	1,747	30.9	65.93	
16 年 3 月期	4,495	15.7	169.14	

(注) 期中平均株式数 (個別) 16 年 9 月中間期 52,998,751 株 15 年 9 月中間期 26,499,560 株
 16 年 3 月期 26,499,545 株

なお平成 16 年 8 月 19 日付で普通株式 1 株を 2 株に分割しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	8.75		-	
15 年 9 月中間期	17.50		-	
16 年 3 月期	-		35.00	

(注) 16 年 9 月中間期 中間配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	76,371	45,610	59.7	860.59	
15 年 9 月中間期	72,105	41,147	57.1	1,552.77	
16 年 3 月期	84,012	43,551	51.8	1,642.98	

(注) 期末発行済株式数 (個別) 16 年 9 月中間期 52,998,597 株 15 年 9 月中間期 26,499,560 株
 16 年 3 月期 26,499,529 株

なお平成 16 年 8 月 19 日付で普通株式 1 株を 2 株に分割しております。

期末自己株式数 (個別) 16 年 9 月中間期 523 株 15 年 9 月中間期 - 株

16 年 3 月期 31 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	137,000	10,000	5,800	8.75	17.5

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 109 円 18 銭

上記記載金額は、百万円単位を切捨てて表示しています。業績予想など将来についての予想は、予期しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではありませんことをご了承ください。尚、上記予想に関する事項は、添付資料の 8 ページをご参照下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表
中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		前期末 増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		12,274		10,530		13,652		3,121
2 預け金		8,902		6,020		12,509		6,489
3 受取手形		113		139		103		36
4 売掛金		21,590		20,365		33,543		13,177
5 材料		806		411		424		12
6 仕掛品		10,958		9,435		5,994		3,441
7 貯蔵品		39		39		43		3
8 前払費用		124		123		91		31
9 繰延税金資産		1,579		1,673		1,802		129
10 その他		1,064		707		815		108
11 貸倒引当金		14		12		20		8
流動資産合計		57,439	79.7	49,435	64.7	68,959	82.1	19,524
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物		895		780		823		42
(2) 構築物		734		628		696		67
(3) 機械及び装置		1		1		1		0
(4) 車輛及び運搬具		0		0		0		0
(5) 工具器具及び備品		1,573		2,285		2,138		147
(6) 土地		881		881		881		-
(7) 建設仮勘定		698		22		301		278
有形固定資産合計		4,785	6.6	4,601	6.0	4,842	5.8	240
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		646		610		718		108
(2) その他		235		207		220		13
無形固定資産合計		881	1.2	817	1.1	939	1.1	121
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,938		3,033		2,085		947
(2) 関係会社株式		2,583		2,573		2,573		-
(3) 関係会社出資金		41		41		41		-
(4) 関係会社長期貸付金		-		12,000		-		12,000
(5) 長期前払費用		62		37		39		1
(6) 繰延税金資産		1,874		1,785		1,926		140
(7) 再評価に係る繰延税金資産		522		519		519		-
(8) 差入保証金		1,792		1,372		1,931		559
(9) 破産更正債権等		39		-		-		-
(10) その他		174		173		173		-
(11) 貸倒引当金		31		21		21		-
投資その他の資産合計		8,998	12.5	21,516	28.2	9,270	11.0	12,246
固定資産合計		14,665	20.3	26,936	35.3	15,052	17.9	11,883
資産合計		72,105	100.0	76,371	100.0	84,012	100.0	7,640

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		前期末 増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		10,640		11,163		17,206		6,043
2 未払金		186		135		402		267
3 未払費用		3,144		1,494		4,288		2,793
4 未払法人税等		1,507		1,560		2,437		877
5 未払消費税等		530		423		1,014		590
6 前受金		3,557		3,224		2,578		646
7 預り金		3,371		3,864		3,863		0
8 賞与引当金		2,986		3,394		3,403		9
9 その他		0		1		0		0
流動負債合計		25,926	36.0	25,261	33.1	35,195	41.9	9,933
固定負債								
1 退職給付引当金		4,867		5,301		5,084		217
2 役員退職慰労引当金		95		128		111		17
3 債務保証損失引当金	2	68		68		68		-
固定負債合計		5,031	7.0	5,499	7.2	5,264	6.3	234
負債合計		30,957	42.9	30,760	40.3	40,460	48.2	9,699
(資本の部)								
資本金		12,952	18.0	12,952	17.0	12,952	15.4	-
資本剰余金								
1 資本準備金		9,950	13.8	9,950	13.0	9,950	11.8	-
利益剰余金								
1 利益準備金		163		163		163		-
2 任意積立金								
(1) プログラム等準備金		1,140		1,000		1,140		140
3 中間(当期)未処分利益		17,402		21,497		19,686		1,811
利益剰余金合計		18,706	25.9	22,661	29.7	20,990	25.0	1,670
土地再評価差額金		754	1.0	757	1.0	757	0.9	-
その他有価証券評価差額金		293	0.4	804	1.0	415	0.5	389
自己株式		-		1	0.0	0	0.0	1
資本合計		41,147	57.1	45,610	59.7	43,551	51.8	2,058
負債及び資本合計		72,105	100.0	76,371	100.0	84,012	100.0	7,640

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前年同期 増減	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			57,656	100.0		58,633	100.0	977		136,135	100.0
売上原価	1		47,223	81.9		47,748	81.4	525		113,328	83.2
売上総利益			10,432	18.1		10,884	18.6	452		22,807	16.8
販売費及び一般管理費	1		7,634	13.2		7,350	12.5	284		15,156	11.2
営業利益			2,798	4.9		3,534	6.1	736		7,650	5.6
営業外収益											
1 受取利息	2				11				9		
2 受取配当金		237			218				239		
3 為替差益	3				-				3		
4 その他	4	247	0.4		1	231	0.4	16	4	256	0.2
営業外費用											
1 固定資産除却損	3				7				87		
2 たな卸資産廃棄損	-				21				22		
3 為替差損	-				4				-		
4 リース解約手数料	1				0				-		
5 その他	0	4	0.0		2	36	0.1	31	10	120	0.1
経常利益			3,040	5.3		3,729	6.4	688		7,787	5.7
特別利益											
1 貸倒引当金戻入益	-				8				1		
2 投資有価証券売却益	-	-	0.0		-	8	0.0	8	714	716	0.5
特別損失											
1 関係会社株式売却損	-				-				7		
2 投資有価証券評価損	-				9				-		
3 ゴルフ会員権評価損	-				-				10		
4 工期遅延等補償金	-				-				400		
5 事務所移転費用	-	-	0.0		-	9	0.0	9	278	696	0.5
税引前中間(当期)純利益			3,040	5.3		3,727	6.4	686		7,807	5.7
法人税、住民税及び事業税		1,652			1,576				4,027		
法人税等調整額		359	1,293	2.2	3	1,579	2.7	285	716	3,311	2.4
中間(当期)純利益			1,747	3.0		2,147	3.7	400		4,495	3.3
前期繰越利益			15,654			19,349		3,694		15,654	
中間配当額			-			-		-		463	
中間(当期)未処分利益			17,402			21,497		4,095		19,686	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>b その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定しております。)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 個別法に基づく原価法に よっております。</p> <p>b その他 総平均法に基づく原価法 によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 同左</p> <p>b その他 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定 しております。)</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 同左</p> <p>b その他 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法によ っております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但 し、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法によ っております。なお、貸与資産につ いては貸与期間による定額法 (残存価額なし)によっており ます。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但 し、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法によ っております。なお、貸与資産につ いては貸与期間による定額法 (残存価額なし)によっており ます。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当下期より、有形固定資産 (主に、工具器具備品)を取得 し、顧客に貸与する事業を開始 しました。</p> <p>これに伴い、当社は従来有形 固定資産の減価償却は定率法に よっておりましたが、当該顧客 への貸与資産については、貸与 期間による定額法(残存価額な し)を採用することとしまし た。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(2) 無形固定資産 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 将来における債務保証の履行により今後発生する損失に備えて、その見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっておりま す。 (2) 税額計算における諸準備金等 の取扱い 中間決算における税額計算に おいて、プログラム等準備金を 利益処分により計上又は取崩し たものとみなしております。	5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 税額計算における諸準備金等 の取扱い 同左	5 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	前事業年度末 (平成16年 3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 4,268百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 4,954百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 4,546百万円
2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借 入金に対し、保証予約を行って おります。 株式会社北海道高度 情報技術 センター 71百万円	2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借 入金に対し、保証予約を行って おります。 株式会社北海道高度 情報技術 センター 43百万円	2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借 入金に対し、保証予約を行って おります。 株式会社北海道高度 情報技術 センター 57百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 399百万円 無形固定資産 119百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 473百万円 無形固定資産 137百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 881百万円 無形固定資産 249百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)及び当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)並びに前事業年度末(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
		<p>平成16年4月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行致します。</p> <p>平成16年8月19日付けをもって普通株式1株を2株に分割。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 26,499,560株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1"><thead><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 749円47銭</td><td>1株当たり純資産額 821円49銭</td></tr><tr><td>1株当たり 当期純利益 105円17銭</td><td>1株当たり 当期純利益 84円57銭</td></tr></tbody></table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 749円47銭	1株当たり純資産額 821円49銭	1株当たり 当期純利益 105円17銭	1株当たり 当期純利益 84円57銭
前事業年度	当事業年度							
1株当たり純資産額 749円47銭	1株当たり純資産額 821円49銭							
1株当たり 当期純利益 105円17銭	1株当たり 当期純利益 84円57銭							

(2) その他

第25期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)中間配当については、平成16年10月27日開催の取締役会において、平成16年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (ア) 中間配当の金額 | 463百万円 |
| (イ) 1株あたり中間配当金 | 8円75銭 |
| (ウ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成16年12月6日 |

2004年9月中間期 決算説明会

新日鉄ソリューションズ株式会社

2004年10月28日

. 概況

代表取締役社長 鈴木 繁

. 中間期決算の概要 及び 年度見通しについて

常務取締役 柳原武美

. 参考データ

. 概 況

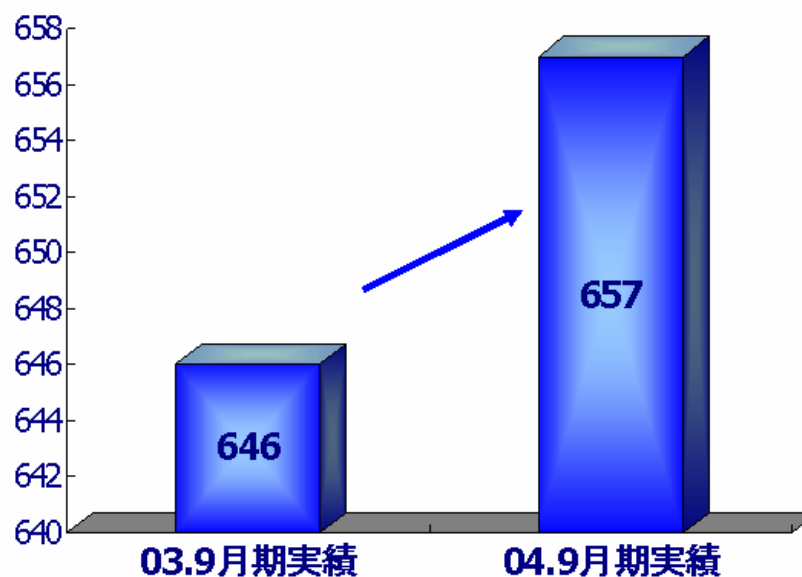
代表取締役社長 鈴木 繁

2004年9月中間期 連結決算



NS Solutions

	実績 03/9期	実績 04/9期	(億円) 差異
売上高	646	657	+11
経常利益	37	43	+6
当期純利益	19	23	+4



< 全体観 >

マーケットは回復トレンド

製造流通を中心に引き合いは活発

SLCトータルソリューションやレガシーリエンジニアリングへのニーズ高い

顧客はTCO削減・ROI向上を強く意識

< 主要業種別動向 >

- ・**製造流通**：顧客の業績改善を背景に引き合いは活発。顧客はTCO削減・ROI向上を強く意識し、特に大型案件はクロージング長期化。
- ・**金融**：業績回復・規制対応等で一定の需要規模。金融業界全体のシステム投資規模減少トレンドのなか、ベンダー間競争は激化。
- ・**社会公共**：中央省庁の電子政府案件は一巡。ベンダー間競争は激化。

- 業務ソリューション :

製造業・流通業を中心に、システムの全体最適設計・TCO削減などの顧客ニーズを捉え、差別化ソリューション及びSLCトータルソリューションを武器に事業拡大。

- 基盤ソリューション :

市場は停滞から反発へ。プロダクトの低いマージンを設計・構築・保守で補完。24時間365日体制整備により保守の積極的拡大。

- ビジネスサービス :

基幹システム再構築に伴う運用改善のニーズ強い。アウトソーシング市場は順調に拡大。SLCトータルソリューションにより事業を拡大。

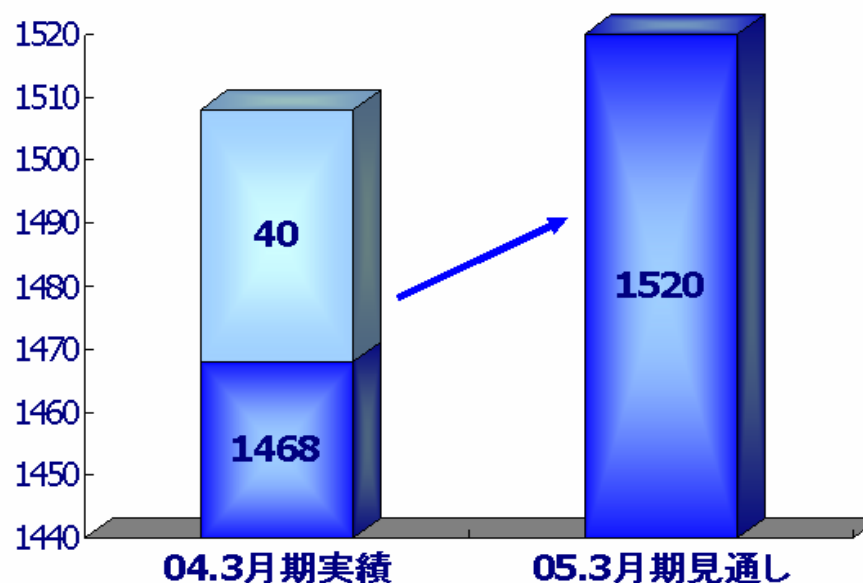
2005年3月期 業績見通し



NS Solutions

(億円)

	実績 04/3期	見通し 05/3期	差異
売上高	1,508	1,520	+12
経常利益	98	120	+22
当期純利益	53	67	+14



主要施策の実施状況(サマリー)



NS Solutions

S L C (System Life Cycle)トータルソリューションの展開

- ・サービス範囲拡大による差別化、鉄事業のノウハウの活用

開発技術力の強化

- ・プロジェクトポータル/フレームワーク
- ・PMO活動の定着化

受注力強化

- ・コンサルティング力の強化
- ・A R M(Account Relationship Management)
 - :アカウントチーム体制強化、アカウントプラン策定
- ・新規ソリューション

- **レガシーリエンジニアリング(LR)** : 産業部門を中心に強い引合い

- **Oracle On Demand** : 日本オラクルと協同で10月1日サービスイン

- **ASP/BPO**



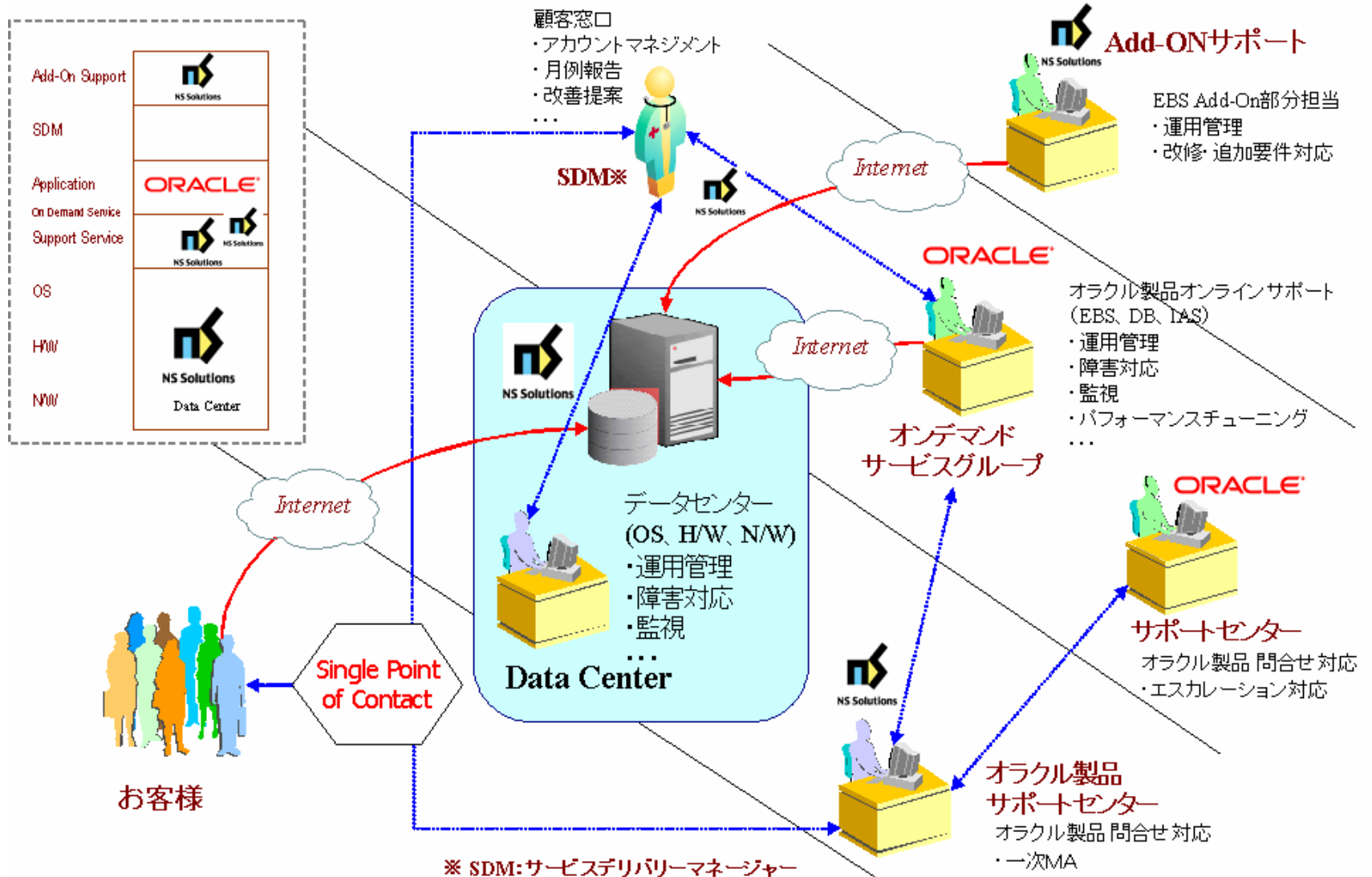
NS Solutions

Oracle On Demand@NSSOLのご紹介

サービス体制



NS Solutions



お客様のメリット



NS Solutions

お客様の課題

1. ミッションクリティカル・システム

- ・止められない基幹系システム

2. 要員・スキルの不足

- ・継続・緻密なメンテナンス、
常時の稼動監視が未徹底

3. 新規投資・運用コストの削減

運用管理レベルの向上

- ・障害の未然防止
- ・障害時の迅速な復旧

人材の有効活用

- ・運用管理業務からの解放
- ・技術者の戦略的配置

- ・24時間、200項目に及ぶ稼動監視
検知分析・判断改善・復旧
(プロアクティブ対応)

- ・オラクル専門技術者による代行
- ・高度な運用管理サービスの提供

- ・投資リスクの軽減
(オンデマンドにより費用化)
- ・規模のメリットによるコスト大幅削減
- ・システムコストの可視化

NSSOL & Oracle

豊富な業務ノウハウと
案件実績

EBS構築No.1の実績

鉄システムで培った
運用サポートノウハウ

サーバ、DB、NW等
No.1基盤技術力

Oracle社との強力なアライアンス



NS Solutions

ASPを活用したBPOのご紹介

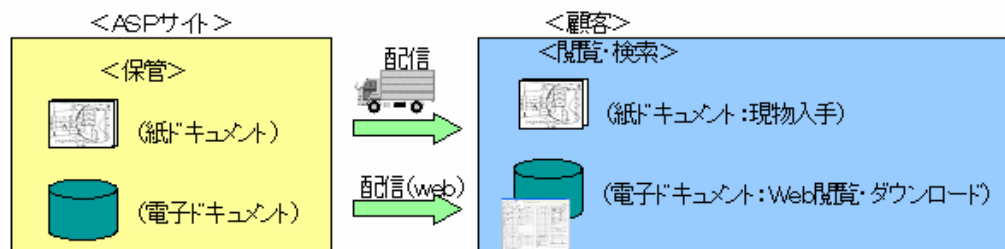
ASPを活用したBPOサービス事例



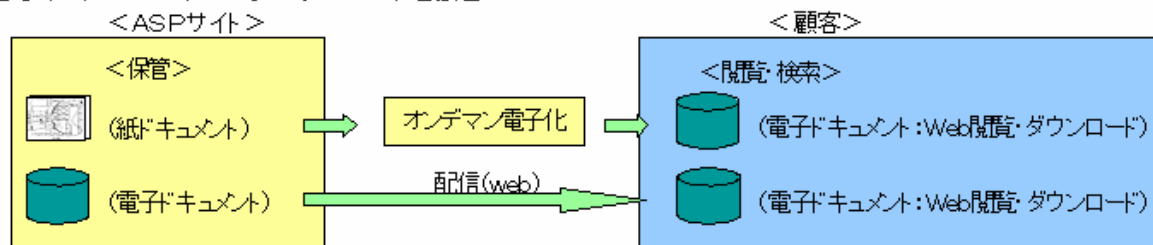
NS Solutions

1. オンデマンド・ドキュメント配信

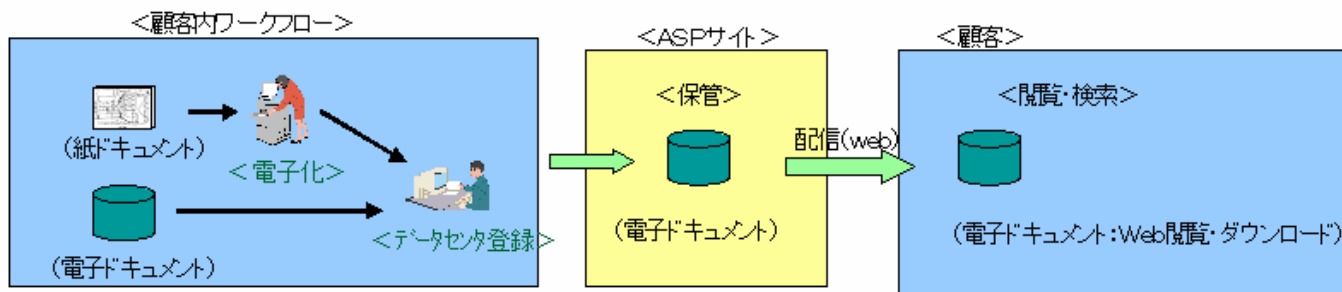
(1) 紙ドキュメントと電子ドキュメントのオンデマンド配信



(2) 電子ドキュメントのオンデマンド配信



(3) 電子ドキュメントのオンデマンド配信(ワークフロー業務含む)



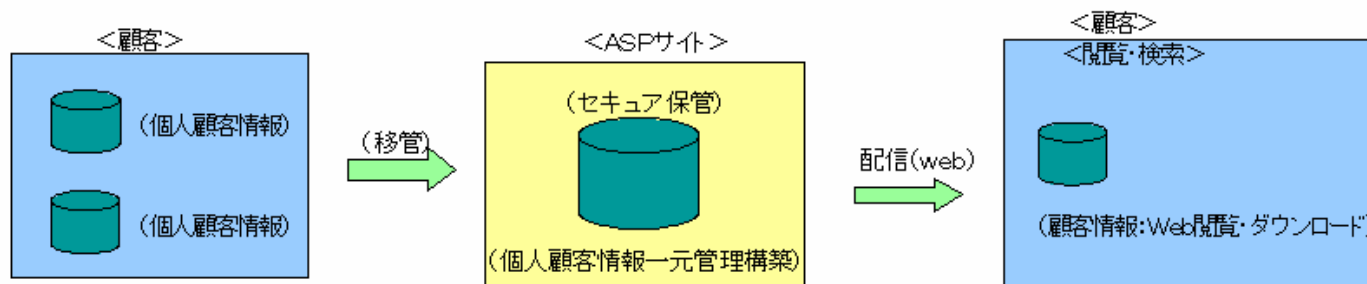
ASPを活用したBPOサービス事例



NS Solutions

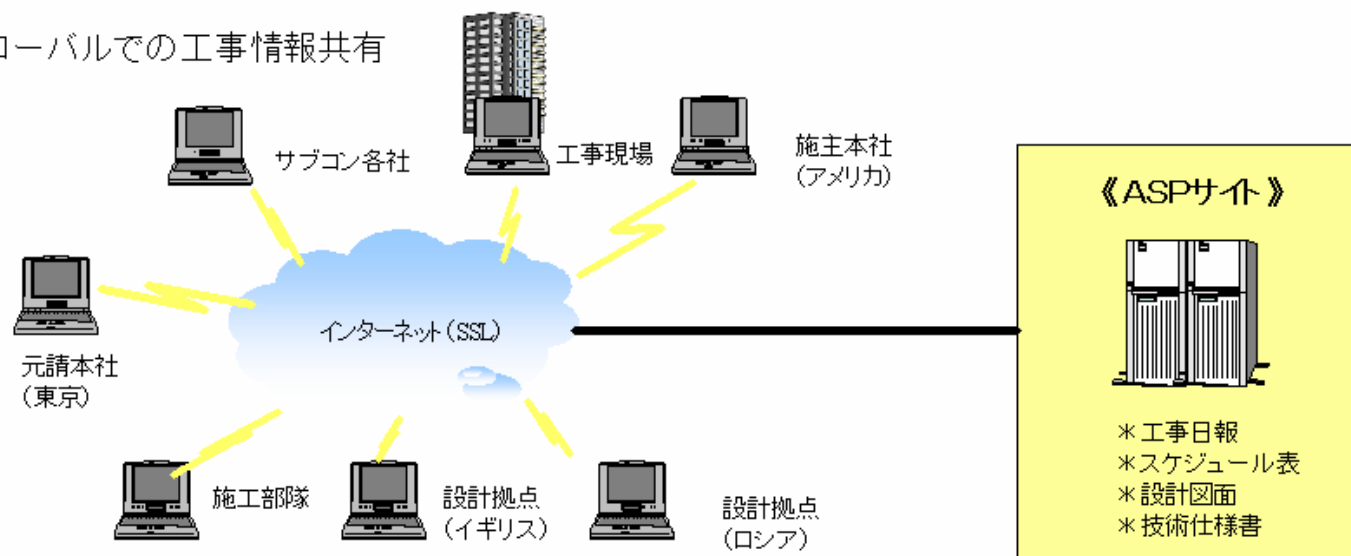
2. 顧客データベース構築/配信

* 個人情報保護法対応



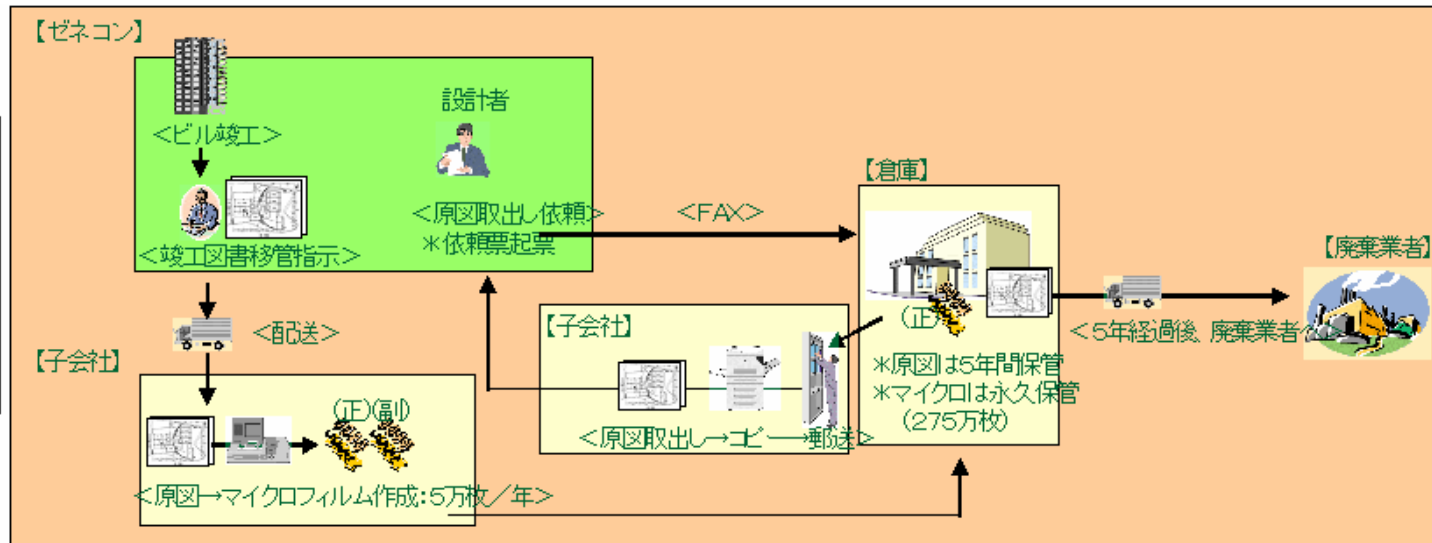
3. プロジェクト情報共有

* グローバルでの工事情報共有

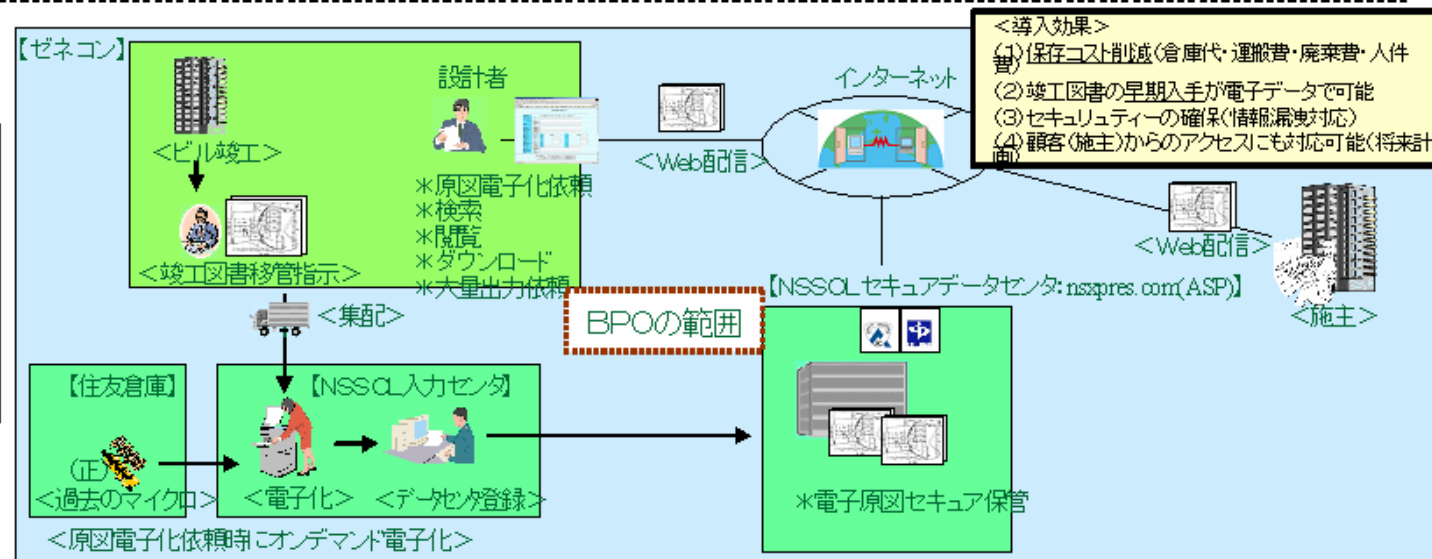


ASP / BPO導入事例 (ゼネコンの竣工図書オンデマンドアーカイブ)

導入前



導入後



- <導入効果>
- (1) 保存コスト削減(倉庫代・運搬費・廃棄費・人件費)
 - (2) 竣工図書の早期入手が電子データで可能
 - (3) セキュリティの確保(情報漏洩対応)
 - (4) 顧客(施主)からのアクセスにも対応可能(将来計画)

・ 中間期決算の概要 及び 年度見通しについて

常務取締役

柳原武美

1.2004年9月中間期決算の概要

中間期決算概要 (連結)



NS Solutions

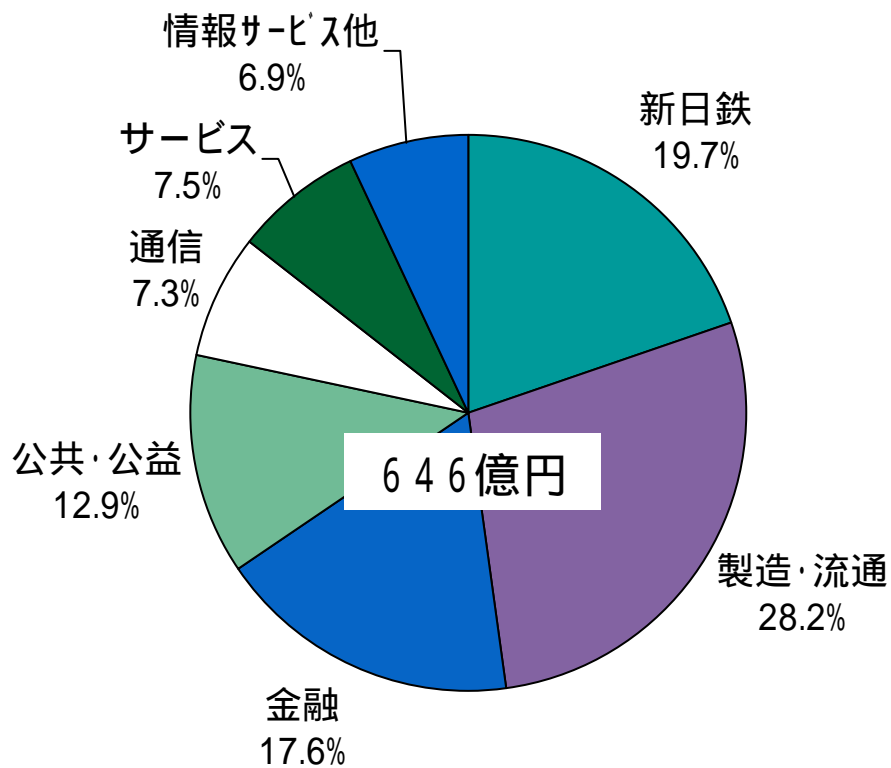
(億円)

	2003/9期 (実績) A	2004/9期 (実績) B	対前年同期 差異 B-A	2004/9期 (公表値) C	対公表値 差異 B-C
売上高	646	657	+ 11	630	+ 27
業務ソリューション	343	334	- 9	310	+ 24
基盤ソリューション	118	138	+ 20	120	+ 18
ビジネスサービス	185	186	+ 1	200	- 14
売上総利益 <売上総利益率>	126 <19.6%>	129 <19.6%>	+ 3 <± 0%>	127 <20.2%>	+ 2 <-0.6%>
販管費	90	87	- 3	92	- 5
営業利益	37	42	+ 5	35	+ 7
経常利益	37	43	+ 6	35	+ 8
当期純利益	19	23	+ 4	18	+ 5

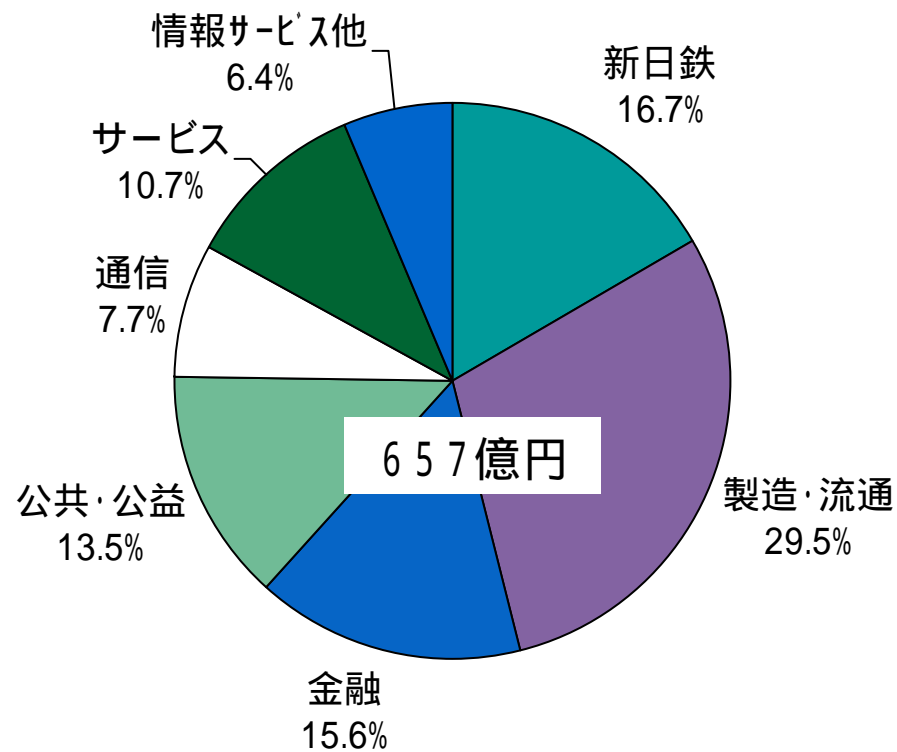
連結売上高の顧客業種構成



NS Solutions



2003/9



2004/9

2. 2005年3月期の見通し

決算見通し概要 (連結)



NS Solutions

(億円)

	2004/3期 (実績) A	2005/3期 (見通し) B	対前年同期 差異 B-A	2005/3期 (公表値) C	対公表値 差異 B-C
売上高	1,508	1,520	+ 12	1,520	± 0
業務ソリューション	835	835	± 0	850	- 15
基盤ソリューション	299	285	- 14	270	+ 15
ビジネスサービス	374	400	+ 26	400	± 0
売上総利益	275	301	+ 26	303	- 2
<売上総利益率>	<18.2%>	<19.8>	<+1.6%>	<19.9>	<-0.1%>
販管費	178	182	+ 4	184	- 2
営業利益	97	119	+ 22	119	± 0
営業外損益	1	1	± 0	1	± 0
経常利益	98	120	+ 22	120	± 0
当期純利益	53	67	+ 14	67	± 0

業績見通しの特徴



NS Solutions

(億円)

	2004/3期(実績)		2005/3期(見通し)		差異	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高	646	862	657	863	+ 11	+ 1
業務ソリューション	343	492	334	501	- 9	+ 9
基盤ソリューション	118	181	138	147	+ 20	- 34
ビジネスサービス	185	189	186	214	+ 1	+ 25
売上総利益	126	149	129	172	+ 3	+ 23
<売上総利益率>	<19.6%>	<17.3%>	<19.6%>	<19.9%>	<±0%>	<+2.6%>
販管費	90	88	87	95	- 3	+ 7
営業利益	37	60	42	77	+ 5	+ 17
経常利益	37	61	43	77	+ 6	+ 17
期首受注残高	245	316	212	317	-33	1



NS Solutions

. 参考データ

1. 2004年9月中間期決算参考データ

中間期決算概要 (単独)



NS Solutions

(億円)

	2003/9期 (実績) A	2004/9期 (実績) B	対前年同期 差異 B-A	2004/9期 (公表値) C	対公表値 差異 B-C
売上高	577	586	+ 9	560	+ 26
業務ソリューション	291	280	- 11	260	+ 20
基盤ソリューション	105	125	+ 20	110	+ 15
ビジネスサービス	181	181	+ 0	190	- 9
営業利益	28	35	+ 7	28	+ 7
経常利益	30	37	+ 7	30	+ 7
当期純利益	17	21	+ 4	17	+ 4

貸借対照表(連結)



NS Solutions

(単位: 億円)

	2004/3 (実績)	2004/9 (実績)	差異
現金・預金等	275	184	- 91
流動資産	755	555	- 200
固定資産	151	271	+ 120
資産合計	906	826	- 80
借入金	0	0	-
流動負債	349	244	- 105
固定負債	63	66	+ 3
負債合計	412	310	- 102
少数株主持分	12	13	+ 1
資本金・資本剰余金	229	229	-
利益剰余金 他	252	274	+ 22
資本合計	481	503	+ 22
負債・資本 合計	906	826	- 80

キャッシュフロー計算書(連結)



NS Solutions

(単位:億円)

	2003/9 (実績) A	2004/9 (実績) B	差異 B-A
期首現金及び現金同等物(連結除外会社の期首残高を除く)	257	275	+ 18
営業活動によるキャッシュ・フロー	17	37	+ 54
投資活動によるキャッシュ・フロー	11	124	- 113
財務活動によるキャッシュ・フロー	6	5	+ 1
当期増減額	34	92	- 58
期末現金及び現金同等物残高	223	183	- 40

2. 2005年3月期見通し参考データ

2005年3月期の業績見通し(単独)



NS Solutions

(億円)

	2004/3期 (実績) A	2005/3期 (見通し) B	対前年同期 差異 B-A	2005/3期 (公表値) C	対公表値 差異 B-C
売上高	1,361	1,370	+ 9	1,370	-
業務ソリューション	727	715	- 12	730	- 15
基盤ソリューション	270	265	- 5	250	+ 15
ビジネスサービス	364	390	+ 26	390	-
営業利益	77	98	+ 21	98	-
経常利益	78	100	+ 22	100	-
当期純利益	45	58	+ 13	58	-

貸借対照表(連結)



NS Solutions

	2004/3 (実績)	2005/3 (見通し)	差異
現金・預金等	275	213	- 62
流動資産	755	697	- 58
固定資産	151	275	+ 124
資産合計	906	972	+ 66
借入金	0	0	-
流動負債	349	342	- 7
固定負債	63	73	+ 10
負債合計	412	415	+ 3
少数株主持分	12	14	+ 2
資本金・資本剰余金	229	229	-
利益剰余金 他	252	314	+ 62
資本合計	481	543	+ 62
負債・資本 合計	906	972	+ 66

キャッシュフロー計算書(連結)



NS Solutions

(単位:億円)

	2004/3 (実績) A	2005/3 (見通し) B	差異 B-A
期首現金及び現金同等物(連結除外会社の期首残高を除く)	257	275	+ 18
営業活動によるキャッシュ・フロー	40	75	+ 35
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 11	▲ 128	- 117
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 10	▲ 9	+ 1
当期増減額	19	▲ 62	- 81
期末現金及び現金同等物残高	275	213	- 62



本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。従って、この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。



2004年9月期 中間決算説明会 補足資料 NS Solutions

Appendix at Financial Information Meeting for the 1st half ended Sep. 2004

2004年10月27日
Oct. 27, 2004

新日鉄ソリューションズ株式会社 NS Solutions Corporation

(注)この資料において百万円もしくはパーセントで記載してある情報は四捨五入しておりますので、財務諸表と数値が異なる場合があります。

(Note) In this material, where information is presented in millions of yen or percentages, these amounts have been rounded. Accordingly, these amounts may differ from figures included in financial statements in some cases.

1.連結業績概要 Outline of Consolidated Business Results

	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2005/3
	(みなし連結 Pro forma consolidated, including EI Division)	(みなし連結 Pro forma consolidated, including EI Division)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(前回見通し Previous Outlook)	(見通し Outlook)
	従来区分 Old	従来区分 Old	従来区分 Old	従来区分 Old	従来区分 Old	新区分 New	新区分 New
サービス区分の分類方法 Categorization method by business line							
受注高 Amount of order acceptance			143,202	153,844	147,482	147,482	
業務ソリューション Business solutions			73,029	81,859	74,011	79,671	
基盤ソリューション Platform solutions			34,394	34,488	36,194	29,648	
ビジネスサービス Business services			35,779	37,496	37,277	38,163	
期末受注残高 Order backlog at end of period			23,775	24,520	21,158	21,158	
業務ソリューション Business solutions			14,501	14,599	10,806	10,806	
基盤ソリューション Platform solutions			3,603	3,101	2,802	2,802	
ビジネスサービス Business services			5,670	6,820	7,550	7,550	
売上高 Net sales	132,683	145,952	148,922	153,098	150,844	150,844	152,000
業務ソリューション Business solutions	55,048	72,558	78,534	81,761	77,804	83,463	85,000
基盤ソリューション Platform solutions	25,459	29,824	35,169	34,990	36,493	29,948	27,000
ビジネスサービス Business services	52,176	43,570	35,219	36,347	36,547	37,433	40,000
売上総利益 Gross profit	24,184	31,770	29,719	30,332	27,485	30,300	30,100
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	16,661	20,703	17,240	18,235	17,759	18,400	18,200
営業利益 Operating income	7,523	11,067	12,479	12,097	9,726	11,900	11,900
経常利益 Recurring profit	6,948	10,669	12,422	12,086	9,785	12,000	12,000
当期純利益 Net income	3,425	5,827	6,422	6,247	5,324	6,700	6,700
営業利益率(%) Operating income margin (%)	5.7%	7.6%	8.4%	7.9%	6.4%	7.8%	7.8%
売上総利益率(%) Gross profit margin (%)	18.2%	21.8%	20.0%	19.8%	18.2%	19.9%	19.8%
1株当たり当期純利益(円) Net income per share (yen)			133.33	123.29	100.20	126.16	126.16
株主資本 Total shareholders' equity			26,035	43,505	48,145	54,270	54,270
総資産 Total assets			65,244	90,324	90,625	97,160	97,160
研究開発費 R&D expenses			1,221	1,001	989		
設備投資 Capital expenditure			2,109	1,370	1,752	816	960
減価償却費 Depreciation and amortization			1,197	1,284	1,203	1,522	1,410
期末従業員数(人) Number of employees at end of period (jobs)	4,177	4,112	4,101	4,124	4,025		

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

	2001/9	2002/9	2003/9	2004/9	2004/9
	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(前回見通し Previous Outlook)	(実績 Actual)
	従来区分 Old	従来区分 Old	従来区分 Old	新区分 New	新区分 New
受注高 Amount of order acceptance	69,794	76,514	71,630	71,630	76,289
業務ソリューション Business solutions	30,900	42,435	36,950	40,063	41,153
基盤ソリューション Platform solutions	16,463	15,708	14,756	11,349	14,156
ビジネスサービス Business services	22,431	18,372	19,924	20,218	20,979
期末受注残高 Order backlog at end of period	28,478	31,533	31,577	31,577	31,724
業務ソリューション Business solutions	17,209	21,619	20,351	20,351	18,545
基盤ソリューション Platform solutions	2,180	2,874	2,666	2,666	3,207
ビジネスサービス Business services	9,089	7,040	8,560	8,560	9,972
売上高 Net sales	67,902	68,756	64,574	64,574	63,000
業務ソリューション Business solutions	33,778	35,317	31,199	34,312	31,000
基盤ソリューション Platform solutions	16,369	16,437	15,191	11,784	13,752
ビジネスサービス Business services	17,755	17,002	18,184	18,478	20,000
売上総利益 Gross profit	13,803	14,585	12,635	12,700	12,914
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	8,058	9,142	8,976	9,200	8,701
営業利益 Operating income	5,745	5,443	3,659	3,500	4,212
経常利益 Recurring profit	5,736	5,454	3,691	3,500	4,272
当期純利益 Net income	2,915	2,718	1,935	1,800	2,287
営業利益率(%) Operating income margin (%)	8.5%	7.9%	5.7%	5.6%	6.4%
売上総利益率(%) Gross profit margin (%)	20.3%	21.2%	19.6%	20.2%	19.6%
1株当たり当期純利益(円) Net income per share (yen)	60.72	56.26	36.51	33.96	43.16
株主資本 Total shareholders' equity	22,111	28,134	45,102	48,145	50,345
総資産 Total assets	53,911	59,867	77,937	90,625	82,607
研究開発費 R&D expenses	505	448	457		500
設備投資 Capital expenditure	1,536	933	1,136	473	625
減価償却費 Depreciation and amortization	517	604	553	742	638
期末従業員数(人) Number of employees at end of period (jobs)	4,178	4,224	4,160		4,087

1 E事業部に関して新日本製鐵㈱により採用されていた特定の原価及び費用を売上原価と販売費及び一般管理費とに配賦する方法が、NS Solutions、NHS及びNCIによって採用されていたものと異なることから、2000年3月期及び2001年3月期のこれらの項目及び売上総利益についての金額は、2002年3月期以降の金額と、直接比較可能なものではありません。Because of differences in the method of allocating certain costs and expenses as cost of sales or selling, general and administrative expenses applied by Nippon Steel with respect to its former EI Division from the method applied by NS Solutions, NHS and NCI with respect to their businesses, the amounts for these items and for gross profits for the fiscal years ended March 31, 2000 and 2001 are not directly comparable with amounts for such items for the fiscal years ended on and after March 31, 2002.

2 2004/3期以前は、2004/8に実施した株式分割を考慮した遡及修正後の数値 Figures for the fiscal years ended in and before Mar. 2004 have been retroactively revised to reflect stock split made in Aug. 2004.

3 連結子会社の一部で2002年4月より受注残高管理を開始しました。2002年3月末の受注残高は、2002年4月以降の受注残高との比較可能性を補うため、当該子会社が2002年3月以前から受注残高管理を開始していた場合を想定し算出したものであります。One of our consolidated subsidiaries has newly started to manage its order backlogs through figures since April 2002. Order backlogs at the end of March 2002 have been estimated as if this change had occurred before March 2002 in order to raise the comparability between the figures in March 2002 and those in and after April 2002.

4 サービス区分別の受注高・期末受注残高・売上高などの金額は、従来、個別プロジェクト毎に分類しておりましたが、2004年3月期より部門別に分類する方法に変更致しました。2004年3月期については、前年との比較を容易にするため従来区分と新区分の両方を記載しております。Business line-related figures such as order acceptance, order backlog and sales had been categorized on a project-by-project basis. NS Solutions has just started to categorise these figures on a division-by-division basis for the fiscal year ended Mar. 2004. NS Solutions prepared both categorization data for the fiscal year ended Mar. 2004 in order to raise the year-on-year comparability.

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

2.要約連結貸借対照表 Condensed Consolidated Balance Sheets

(1)資産の部 Assets

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

	2001/9	2002/3	2002/9	2003/3	2003/9	2004/3	2004/9	2004/9	2005/3	2005/3
	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(見通Outlook)	(実績 Actual)	(見通Outlook)
現金及び預金	9,131	7,335	6,404	20,956	13,024	14,605	24,740	11,682	32,020	21,290
預け金		7,737	3,228	4,699	9,236	12,914		6,676		
受取手形及び売掛金	19,670	26,348	22,173	38,319	25,049	37,462	25,070	23,311	39,380	36,910
たな卸資産	9,558	8,323	10,790	9,110	12,332	7,035	13,200	10,456	9,590	7,600
繰延税金資産	1,977	2,232	2,239	2,224	2,684	2,859	3,760	2,736	3,880	3,910
その他	1,791	564	798	1,165	958	683		688		
貸倒引当金	38	41	38	31	22	30		17		
流動資産合計	42,089	52,498	45,594	76,442	63,261	75,528	66,770	55,532	84,870	69,710
有形固定資産	4,227	4,499	4,594	4,514	4,987	5,009	14,710	4,760	14,430	27,450
無形固定資産	713	937	1,077	1,029	971	982		859		
投資有価証券	2,635	2,393	3,022	3,027	3,415	3,633		4,638		
関係会社長期貸付金								12,000		
差入保証金	1,917	1,908	2,179	2,145	2,136	2,271		1,702		
繰延税金資産	1,978	2,658	3,032	2,834	2,285	2,887		2,787		
その他	352	351	369	333	882	315		330		
固定資産合計	11,822	12,746	14,273	13,882	14,676	15,097	14,710	27,075	14,430	27,450
資産合計	53,911	65,244	59,867	90,324	77,937	90,625	81,480	82,607	99,300	97,160

(2)負債及び資本の部 Liabilities and Shareholders' Equity

	2001/9	2002/3	2002/9	2003/3	2003/9	2004/3	2004/9	2004/9	2005/3	2005/3
	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(見通Outlook)	(実績 Actual)	(見通Outlook)
支払手形及び買掛金	10,960	14,186	9,475	23,478	10,190	17,232	12,760	10,672	22,350	20,710
未払費用	2,367	3,686	2,846	3,659	3,753	4,732		1,976		
短期借入金			400							
未払法人税等	3,387	5,234	2,653	2,608	2,092	3,060	11,390	1,933	14,400	13,490
賞与引当金	4,810	5,077	5,138	5,118	4,846	5,520		5,565		
前受金	2,970	2,996	3,706	3,221	3,564	2,588		3,252		
未払金	986	1,712	904	1,665	959	1,544		749		
その他	576	225	204	195	223	230		213		
流動負債合計	26,056	33,116	25,326	39,944	25,627	34,906	24,150	24,360	36,750	34,200
退職給付引当金	4,774	4,969	5,185	5,478	5,822	6,042		6,318		
その他	247	277	315	321	280	298		332		
固定負債合計	5,021	5,246	5,500	5,799	6,102	6,340	6,720	6,650	7,260	7,280
少数株主持分	723	847	907	1,076	1,106	1,234	1,270	1,252	1,440	1,410
資本金	6,500	6,838	6,838	12,953	12,953	12,953	12,950	12,953	12,950	12,950
資本剰余金	3,500	3,838	3,838	9,950	9,950	9,950	9,950	9,950	9,950	9,950
利益剰余金	12,606	15,863	18,108	21,273	22,660	25,586	26,810	27,396	31,320	31,320
再評価差額金	740	740	740	755	755	757	370	757	370	50
その他有価証券評価差額金										
and others	245	236	90	84	294	413		803		
資本合計	22,111	26,035	28,134	43,505	45,102	48,145	49,340	50,345	53,850	54,270
負債・資本合計	53,911	65,244	59,867	90,324	77,937	90,625	81,480	82,607	99,300	97,160

(3)指標 Management index

	2001/9	2002/3	2002/9	2003/3	2003/9	2004/3	2004/9	2004/9	2005/3	2005/3
	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(見通Outlook)	(実績 Actual)	(見通Outlook)
自己資本比率(%)	-	39.9%	-	48.2%	-	53.1%	-	-	54.2%	55.9%
総資産利益率(%)	-	10.5%	-	8.0%	-	5.9%	-	-	7.1%	7.1%
株主資本利益率(%)	-	28.0%	-	18.0%	-	11.6%	-	-	13.1%	13.1%

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

3.要約連結損益計算書 Condensed Consolidated Income Statements

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

	2000/3 (EI事業部含む みなし連結 Pro forma consolidated, including EI Division)	2001/3 (EI事業部含む みなし連結 Pro forma consolidated, including EI Division)	2002/3 (実績 Actual)	2003/3 (実績 Actual)	2004/3 (実績 Actual)	2005/3 (前回見通し Previous Outlook)	2005/3 (見通し Outlook)	2001/9 (実績 Actual)	2002/9 (実績 Actual)	2003/9 (実績 Actual)	2004/9 (前回見通し Previous Outlook)	2004/9 (実績 Actual)
売上高 Net sales	132,683	145,952	148,922	153,098	150,844	152,000	152,000	67,902	68,756	64,574	63,000	65,723
売上原価 Cost of sales	108,499	114,182	119,203	122,766	123,359	121,700	121,900	54,099	54,171	51,939	50,300	52,810
売上総利益 Gross profit	24,184	31,770	29,719	30,332	27,485	30,300	30,100	13,803	14,585	12,635	12,700	12,914
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	16,661	20,703	17,240	18,235	17,759	18,400	18,200	8,058	9,142	8,976	9,200	8,701
営業利益 Operating income	7,523	11,067	12,479	12,097	9,726	11,900	11,900	5,745	5,443	3,659	3,500	4,212
営業外収益 Non-operating income	244	187	63	93	187			43	28	43		98
営業外費用 Non-operating expenses	819	585	120	104	128			52	17	11		38
経常利益 Recurring profit	6,948	10,669	12,422	12,086	9,785	12,000	12,000	5,736	5,454	3,691	3,500	4,272
特別利益 Extraordinary profit	178	120	7	12	716			13	5			14
特別損失 Extraordinary loss	742	305	579	201	729			303	143			10
税金等調整前当期純利益 Income before income taxes	6,384	10,484	11,850	11,897	9,772	12,000	12,000	5,446	5,316	3,691	3,500	4,276
法人税、住民税及び事業税 Income taxes:Current	3,500	5,346	7,159	5,460	5,154			3,459	2,764	2,253		1,970
法人税等調整額 Income taxes:Deferred	631	843	1,962	70	918			1,034	274	578		44
少数株主利益 Minority interests	90	154	231	260	212			106	108	81		63
当期純利益 Net income	3,425	5,827	6,422	6,247	5,324	6,700	6,700	2,915	2,718	1,935	1,800	2,287
売上原価の内訳 Breakdown of cost of sales												
労務費 Labor cost			26,858	27,762	28,539				13,712	14,266		13,966
材料費 Material cost			43,683	45,101	43,112				18,829	16,818		19,463
外注費 Subcontract cost			29,197	32,587	31,295				14,712	15,062		16,027
その他 Others			19,465	17,317	20,413				6,918	5,793		3,353
販売費及び一般管理費の内訳 Breakdown of selling, general and administrative expenses												
労務費 Labor cost			7,210	7,198	7,635			3,759	3,699	4,049		3,688
営業支援費 Operating expense for acceptance of orders			2,189	2,657	2,778			1,051	1,244	1,310		1,405
その他 Others			7,841	8,380	7,346			3,248	4,199	3,617		3,608
研究開発費 R&D expenses			1,221	1,001	989			505	448	457		500

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

4.要約連結キャッシュフロー計算書 Condensed Consolidated Cash Flows Statements

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2005/3	2001/9	2002/9	2003/9	2004/9	2004/9
	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(前回見直し Previous Outlook)	(見直し Outlook)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(前回見直し Previous Outlook)	(実績 Actual)
税金等調整前当期純利益 Income before income taxes	11,850	11,897	9,772	/	/	5,446	5,316	3,691	/	4,276
減価償却費 Depreciation	1,197	1,284	1,203	/	/	517	604	553	/	638
退職給付引当金の増減額 Increase in allowance for employees' retirement benefits, net of payme	407	509	564	/	/	202	216	343	/	276
投資有価証券評価損 Loss on revaluation of investments in securities	251	171	/	/	/	/	142	/	/	10
営業譲受関連費用 Loss on write-off of fixed assets acquired from the Electronics and Information Systems Division of Nippon Steel Corporation	303	/	/	/	/	303	/	/	/	/
売上債権の増減額 Decrease (increase) in accounts receivable	2	11,970	857	/	/	6,675	4,175	13,230	/	14,151
たな卸資産の増減額 Decrease in inventories	1,807	787	2,075	/	/	562	2,467	3,223	/	3,421
その他流動資産の増減額 Decrease (increase) in other current assets	322	603	483	/	/	9	233	209	/	3
仕入債務の増減額 Decrease in accounts payable	1,532	9,292	6,246	/	/	4,759	4,712	13,288	/	6,560
その他 Others	305	205	411	/	/	1,166	785	453	/	2,577
小計 Sub total	14,908	9,998	9,119	/	/	7,771	2,256	1,062	/	6,789
法人税等の支払額 Income taxes paid	4,414	8,087	4,701	/	/	2,561	5,345	2,769	/	3,097
その他 Others	17	17	385	/	/	6	13	22	/	40
営業活動によるキャッシュフロー Net cash provided by operating activities	10,511	1,928	4,033	6,181	7,510	5,216	3,076	1,685	1,959	3,732
有形・無形固定資産の取得による支出 Payments for purchase of property and equipment and intangible fixed assets	2,109	1,370	1,752	/	/	1,536	933	1,135	/	625
投資有価証券の取得による支出 Payments for purchase of investments in securities	13	1,040	40	/	/	/	1,030	40	/	305
貸付による支出 Payment for long-term loan	/	/	/	/	/	/	/	/	/	12,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 Acquisition of cash owned by new subsidiaries, net of payment for purchase of subsidiary's shares	369	/	/	/	/	369	/	/	/	/
営業譲受による支出 Payment for acquisition of the Electronics and Information Systems Division of Nippon Steel Corporation	7,459	/	/	/	/	7,459	/	/	/	/
その他 Others	181	269	676	/	/	22	300	48	/	546
投資活動によるキャッシュフロー Net cash used for investing activities	9,031	2,679	1,116	710	12,770	8,648	2,263	1,127	310	12,384
短期借入金の純増減額 Decrease in short-term loans	145	/	/	/	/	145	400	/	/	/
株式発行による収入 Proceeds from issuance of common stock shares	7,667	12,179	/	/	/	6,993	/	/	/	/
配当金の支払額 Dividends paid	750	815	994	/	/	500	501	530	/	464
その他 Others	/	31	52	/	/	/	/	52	/	46
財務活動によるキャッシュフロー Net cash provided by financing activities	6,772	11,333	1,046	970	970	6,348	101	582	510	509
現金及び現金同等物に係る換算差額 Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	/	/	6	/	/	/	/	/	/	0
現金及び現金同等物の増加額 Net increase in cash and cash equivalents	8,252	10,582	1,865	4,501	6,230	2,916	5,440	3,394	2,779	9,162
現金及び現金同等物の期首残高 Cash and cash equivalents at beginning of year	6,842	15,072	25,654	27,519	27,520	6,842	15,072	25,654	27,519	27,519
連結除外会社の現金及び現金同等物の期首残高 Cash owned by a deconsolidated subsidiary	22	/	/	/	/	22	/	/	/	/
現金及び現金同等物の期末(中間期末)残高 Cash and cash equivalents at end of year	15,072	25,654	27,519	32,020	21,290	9,736	9,632	22,260	24,740	18,357

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

5.単独業績概要 Outline of Non-consolidated Business Results

	2002/3	2003/3	2004/3	2004/3	2005/3	2005/3	(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)				
							2001/9	2002/9	2003/9	2004/9	2004/9
	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(前回見直し Previous Outlook)	(実績 Actual)	(前回見直し Previous Outlook)	(見直し Outlook)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(見直し Outlook)	(実績 Actual)
サービス区分の分類方法 Categorization method by business line	従来区分 Old	従来区分 Old	従来区分 Old	従来区分 Old	新区分 New	新区分 New	従来区分 Old	従来区分 Old	従来区分 Old	新区分 New	新区分 New
受注高 Amount of order acceptance	127,671	138,922		132,831	132,831		62,072	69,217	65,493	65,493	69,298
業務ソリューション Business solutions	62,304	71,277		63,183	68,815		26,253	36,610	31,964	35,057	35,423
基盤ソリューション Platform solutions	31,422	31,365		33,345	26,799		15,027	14,927	14,009	10,602	13,311
ビジネスサービス Business services	33,945	36,280		36,303	37,217		20,792	17,680	19,520	19,834	20,564
期末受注残高 Order backlog at end of period	20,210	21,275		17,970	17,970		27,789	27,660	29,112	29,112	28,634
業務ソリューション Business solutions	12,360	12,454		8,610	8,610		16,520	18,450	18,402	18,402	16,027
基盤ソリューション Platform solutions	2,180	2,001		1,810	1,810		2,180	2,170	2,150	2,150	2,635
ビジネスサービス Business services	5,670	6,820		7,550	7,550		9,089	7,040	8,560	8,560	9,972
売上高 Net sales	131,680	137,857	132,000	136,136	136,136	137,000	58,503	61,767	57,656	57,656	56,000
業務ソリューション Business solutions	66,099	71,183		67,027	72,659	73,000	26,656	30,520	26,016	29,109	26,000
基盤ソリューション Platform solutions	32,197	31,544		33,536	26,990	25,000	14,958	14,937	13,860	10,453	11,000
ビジネスサービス Business services	33,384	35,130		35,573	36,487	39,000	16,889	16,310	17,780	18,094	19,000
売上総利益 Gross profit	24,469	25,234		22,808		25,600	11,416	12,119	10,433		10,700
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	14,365	15,525		15,157		15,800	6,675	7,581	7,635		7,900
営業利益 Operating income	10,104	9,709	7,500	7,651		9,800	4,741	4,538	2,798		2,800
経常利益 Recurring profit	10,031	9,886	7,700	7,787		10,000	4,743	4,774	3,041		3,000
当期純利益 Net income	5,297	5,331	4,400	4,496		5,800	2,486	2,529	1,747		1,700
営業利益率(%) Operating income margin (%)	7.7%	7.0%	5.7%	5.6%		7.2%	8.1%	7.3%	4.9%		5.0%
売上総利益率(%) Gross profit margin (%)	18.6%	18.3%		16.8%	16.8%	18.7%	19.5%	19.6%	18.1%	18.1%	19.1%
業務ソリューション Business solutions		19.0%		16.4%	18.3%	21.7%		21.2%	18.4%	20.4%	23.2%
基盤ソリューション Platform solutions		21.0%		17.2%	12.5%	14.4%		22.3%	19.8%	14.6%	14.6%
ビジネスサービス Business services		14.5%		17.0%	16.8%	15.9%		14.2%	16.3%	16.5%	16.2%
1株当たり当期純利益(円) Net income per share (yen)	109.89	105.18		84.57		109.18	51.79	52.34	32.97		32.08
株主資本 Total shareholders' equity	23,183	39,739		43,552		48,380	19,956	25,092	41,148		44,560
総資産 Total assets	56,505	81,385		84,012		91,970	45,651	51,644	72,105		74,990
1株当たり配当金(円) Cash dividends per share (yen)	14.58	17.50	17.50	17.50		17.50	5.21	7.50	8.75		8.75
配当性向(%) Dividend payout ratio (%)	13.27%	16.64%		20.69%		16.03%					
研究開発費 R&D expenses	1,083	962		974			459	422	446		453
設備投資 Capital expenditure	2,016	1,296		1,605		745	867	814	1,025		424
減価償却費 Depreciation and amortization	1,034	1,174		1,131		1,330	452	551	520		705
期末従業員数(人) Number of employees at end of period (jobs)	2,058	2,046		2,050			2,118	2,115	2,124		2,128

1 2004/3期以前は、2004/8に実施した株式分割を考慮した遡及修正後の数値 Figures for the fiscal years ended in and before Mar. 2004 have been retroactively revised to reflect stock split made in Aug. 2004.

2 サービス区分別の受注高・期末受注残高・売上高などの金額は、従来、個別プロジェクト毎に分類しておりましたが、2004年3月期より部門別に分類する方法に変更致しました。2004年3月期については、前年との比較を容易にするため従来区分と新区分の両方を記載しております。 Business line-related figures such as order acceptance, order backlog and sales had been categorized on a project-by-project basis. NS Solutions has just started to categorise these figures on a division-by-division basis for the fiscal year ended Mar. 2004. NS Solutions prepared both categorization data for the fiscal year ended Mar. 2004 in order to raise the year-on-year comparability.

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

6.要約単独貸借対照表 Condensed Consolidated Balance Sheet

(1)資産の部 Assets

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

	2001/9	2002/3	2002/9	2003/3	2003/9	2004/3	2004/9	2004/9	2005/3	2005/3
	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(見通Outlook)	(実績 Actual)	(前回見通Previous Outlook)	(見通Outlook)
現金及び預金 Cash and bank deposits	5,745	3,367	3,072	17,281	12,274	13,652	23,560	10,531	30,610	19,700
預け金 Deposited money		7,200	2,800	4,501	8,903	12,510		6,020		
受取手形及び売掛金 Trade notes and accounts receivable	16,413	22,851	19,125	34,201	21,704	33,647	21,660	20,506	35,250	33,820
たな卸資産 Inventories	9,208	8,025	9,803	8,765	11,805	6,462	12,660	9,887	9,230	7,140
繰延税金資産 Deferred tax assets - current	1,141	1,460	1,357	1,346	1,579	1,802	2,550	1,673	2,730	2,600
その他 Others	1,097	747	1,194	1,368	1,188	908		830		
貸倒引当金 Allowance for doubtful accounts	28	31	31	23	14	21		13		
流動資産合計 Total current assets	33,576	43,619	37,320	67,439	57,439	68,960	60,430	49,435	77,820	63,260
有形固定資産 Property and Equipment	4,118	4,353	4,439	4,343	4,786	4,842	14,560	4,602	14,150	27,180
無形固定資産 Intangible fixed assets	675	903	1,045	984	882	939		818		
投資有価証券 Investments in securities	1,253	998	1,620	1,577	1,938	2,085		3,033		
関係会社長期貸付金 Long term loan-related party								12,000		
差入保証金 Guarantee deposits	1,559	1,558	1,792	1,786	1,793	1,932		1,372		
繰延税金資産 Deferred tax assets - non-current	1,622	2,247	2,588	2,415	2,397	2,446		2,305		
その他 Others	2,848	2,827	2,840	2,841	2,870	2,808		2,806		
固定資産合計 Total non-current assets	12,075	12,886	14,324	13,946	14,666	15,052	14,560	26,936	14,150	27,180
資産合計 Total assets	45,651	56,505	51,644	81,385	72,105	84,012	74,990	76,371	91,970	90,440

(2)負債及び資本の部 Liabilities and Shareholders' Equity

	2001/9	2002/3	2002/9	2003/3	2003/9	2004/3	2004/9	2004/9	2005/3	2005/3
	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(見通Outlook)	(実績 Actual)	(前回見通Previous Outlook)	(見通Outlook)
支払手形及び買掛金 Trade notes and accounts payable	10,080	13,927	9,713	23,744	10,641	17,207	12,810	11,163	22,420	20,890
未払費用 Accrued expenses	1,899	3,161	2,496	3,250	3,145	4,288		1,495		
短期借入金 Short-term loans										
未払法人税等 Accrued income taxes	2,538	4,364	2,110	1,986	1,507	2,438	12,100	1,560	15,200	14,710
賞与引当金 Accrued bonuses to employees	2,948	3,186	3,249	3,225	2,986	3,404		3,394		
前受金 Advance receipts	2,935	2,996	3,704	3,221	3,558	2,578		3,225		
未払金 Non-trade accounts payable	219	258	145	301	186	402		135		
その他 Others	914	1,109	616	1,179	3,903	4,878		4,289		
流動負債合計 Total current liabilities	21,533	29,001	22,033	36,906	25,926	35,195	24,910	25,262	37,620	35,600
退職給付引当金 Allowance for employees' retirement benefits	4,027	4,184	4,358	4,563	4,867	5,084		5,301		
その他 Others	135	137	161	177	164	181		198		
固定負債合計 Total non-current liabilities	4,162	4,321	4,519	4,740	5,031	5,265	5,520	5,499	5,970	6,040
資本金 Common stock	6,500	6,838	6,838	12,953	12,953	12,953	12,950	12,953	12,950	12,950
資本剰余金 Additional paid-in capital	3,500	3,838	3,838	9,950	9,950	9,950	9,950	9,950	9,950	9,950
利益剰余金 Retained earnings	10,450	13,011	15,066	17,506	18,706	20,991	22,030	22,661	25,850	25,850
再評価差額金 Reserve for revaluation of land	740	740	740	755	755	757	370	757	370	50
その他有価証券評価差額金他 Valuation gain on available-for-sale securities and others	246	236	90	85	294	415		803		
資本合計 Total shareholders' equity	19,956	23,183	25,092	39,739	41,148	43,552	44,560	45,610	48,380	48,800
負債・資本合計 Total liabilities and shareholders' equity	45,651	56,505	51,644	81,385	72,105	84,012	74,990	76,371	91,970	90,440

(3)指標 Management index

	2001/9	2002/3	2002/9	2003/3	2003/9	2004/3	2004/9	2004/9	2005/3	2005/3
	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(見通Outlook)	(実績 Actual)	(前回見通Previous Outlook)	(見通Outlook)
自己資本比率(%) Equity ratio (%)	-	41.0%	-	48.8%	-	51.8%	-	-	52.6%	54.0%
総資産利益率(%) Return on total assets (%)	-	10.2%	-	7.7%	-	5.4%	-	-	6.6%	6.6%
株主資本利益率(%) Return on equity (%)	-	25.6%	-	16.9%	-	10.8%	-	-	12.6%	12.6%

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

7.要約単独損益計算書 Condensed Non-consolidated Income Statement

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

	2002/3 (実績 Actual)	2003/3 (実績 Actual)	2004/3 (実績 Actual)	2005/3 (前回見直し Previous Outlook)	2005/3 (見直し Outlook)	2001/9 (実績 Actual)	2002/9 (実績 Actual)	2003/9 (実績 Actual)	2004/9 (見直し Outlook)	2004/9 (実績 Actual)
売上高 Net sales	131,680	137,857	136,136	137,000	137,000	58,503	61,767	57,656	56,000	58,634
売上原価 Cost of sales	107,211	112,623	113,328	111,400	111,600	47,086	49,648	47,223	45,300	47,749
売上総利益 Gross profit	24,469	25,234	22,808	25,600	25,400	11,417	12,119	10,433	10,700	10,885
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	14,365	15,525	15,157	15,800	15,600	6,676	7,581	7,635	7,900	7,350
営業利益 Operating income	10,104	9,709	7,651	9,800	9,800	4,741	4,538	2,798	2,800	3,535
営業外収益 Non-operating income	22	256	257			19	251	248		231
営業外費用 Non-operating expenses	95	79	121			17	15	5		37
経常利益 Recurring profit	10,031	9,886	7,787	10,000	10,000	4,743	4,774	3,041	3,000	3,729
特別利益 Extraordinary profit	7	8	717			9				8
特別損失 Extraordinary loss	572	201	697			303	143			10
税引前当期純利益 Income before income taxes	9,466	9,693	7,807	10,000	10,000	4,449	4,631	3,041	3,000	3,727
法人税、住民税及び事業税 Income taxes:Current	5,741	4,319	4,028			2,599	2,235	1,653		1,577
法人税等調整額 Income taxes:Deferred	1,572	43	717			636	133	359		3
当期純利益 Net income	5,297	5,331	4,496	5,800	5,800	2,486	2,529	1,747	1,700	2,148
売上原価の内訳 Breakdown of cost of sales										
労務費 Labor cost	14,612	14,831	14,901			7,150	7,280	7,460		7,329
材料費 Material cost	37,271	41,752	39,364			14,880	17,050	15,250		17,860
外注費 Subcontract cost	36,959	39,911	39,906			16,630	18,110	19,350		19,881
賃借料 Rental expense	7,219	5,760	4,991			4,100	3,220	2,640		2,265
その他 Others	11,150	10,369	14,166			4,326	3,988	2,523		414
販売費及び一般管理費の内訳 Breakdown of selling, general and administrative expenses										
労務費 Labor cost	5,483	5,587	6,178			2,670	2,850	3,220		2,888
営業支援費 Operating expense for acceptance of orders	1,893	2,583	2,634			910	1,220	1,250		1,327
業務委託費 Subcontract cost	1,432	2,097	1,513			1,010	1,160	765		788
減価償却費 Depreciation and amortization	327	244	167			156	119	83		56
その他 Others	5,230	5,014	4,665			1,930	2,232	2,317		2,291
研究開発費 R&D expenses	1,083	962	974			459	422	446		453

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。従って、この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。

当社は2001年4月1日に新日本製鐵(株)のエレクトロニクス・情報通信事業部(本文中「EI事業部」という。)の営業の一部並びに、新日本製鐵(株)が日鉄日立システムエンジニアリング(株)、エヌシーアイ総合システム(株)及びエヌエスアンドアイ・システムサービス(株)に有する株式持分を譲り受けました。本資料に「みなし連結」として記載されている2000年3月期及び2001年3月期の財務情報は、1999年4月1日及び2000年4月1日にそれぞれこれらの譲り受けが行われたものとみなして作成されております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準又は日本における手続き、法律若しくは規則において、みなし財務情報に関する定めは、現在ありません。また、このみなし財務情報は米国証券取引委員会のみなし財務情報に関する基準に従って作成したものではありません。

This document includes statements of forward-looking descriptions regarding the intent, belief or current expectations of NS Solutions Corporation (the “Company”) or its officers in terms of its operation and financial condition. Accordingly, such statements contain risks and uncertainties since they are neither historical facts nor guarantees of future performance. Actual results may be varied and influenced by various factors. The Company does not undertake to revise such forward-looking descriptions to reflect those factors.

The Company acquired part of the business of the Electronics and Information Systems Division of Nippon Steel (referred to “EI Division”), as well as the interests of Nippon Steel in Nittetsu Hitachi systems Engineering, Inc., NCI Systems Integration, Inc., and NS&I System Service Corporation, on April 1, 2001. Such acquisitions are reflected on Financial Information for the fiscal years ended March 31, 2000 and 2001 described as “Pro forma consolidated” as if they had occurred on April 1, 1999 and 2000 respectively. No presentation of “pro forma” financial information is currently required under Japanese GAAP or any procedure, law and regulation in Japan. Moreover, such “Pro forma consolidated” information is not prepared in accordance with the pro forma presentation requirements of the U.S. Securities and Exchange Commission.